

令和4年度
(2022年度)

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊監発第 193 号
令和5年（2023年）7月24日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 藤 山 英 美

熊本市監査委員 井 本 正 広

熊本市監査委員 横 田 健 一

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和4年度（2022年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度（2022年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
第8	審査の概要	1

【病院事業会計】

1	業務実績	5
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	むすび	16

【水道事業会計】

1	業務実績	19
2	予算の執行状況	19
3	経営成績	20
4	財政状態	22
5	むすび	26

【下水道事業会計】

1	業務実績	29
2	予算の執行状況	30
3	経営成績	31
4	財政状態	33
5	むすび	36

【工業用水道事業会計】

1	業務実績	39
2	予算の執行状況	39
3	経営成績	40
4	財政状態	41
5	むすび	44

【交通事業会計】

1	業務実績	47
---	------	----

2	予算の執行状況	48
3	経営成績	49
4	財政状態	51
5	むすび	54

【決算審査巻末資料】

・病院事業会計決算審査資料	資 2
・水道事業会計決算審査資料	資14
・下水道事業会計決算審査資料	資24
・工業用水道事業会計決算審査資料	資34
・交通事業会計決算審査資料	資44

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」・・・令和3年度(2021年度)(前年度)又は令和4年度(2022年度)(本年度)において比較する計数がなかったもの
 - 「 △ 」・・・マイナスのもの

(関係条文)

・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

令和4年度（2022年度）熊本市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度（2022年度）	病院事業会計決算
令和4年度（2022年度）	水道事業会計決算
令和4年度（2022年度）	下水道事業会計決算
令和4年度（2022年度）	工業用水道事業会計決算
令和4年度（2022年度）	交通事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用等の計上）等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：令和5年（2023年）6月1日（木）から同月19日（月）まで
（令和5年〔2023年〕6月1日〔木〕）概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、令和4年度（2022年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第8 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計に対して個別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

市民病院の延患者数は入院患者数が114,593人で3,178人・2.9%、外来患者数が116,827人で4,833人・4.3%増加している。また、1日平均患者数は入院が314.0人で8.7人・2.9%、外来が480.8人で18.0人・3.9%増加している。

市民病院の病床数は許可病床数が388床に対して稼働病床数が年間338床から366床の間で推移し、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除く病床利用率は94.1%で2.1ポイント減少し、外来入院患者比率は101.9%で1.4ポイント増加している。

患者1人1日当たりの医業収益は50,566.5円で2,304.7円・4.8%、患者1人1日当たりの医業費用は54,525.7円で744.7円・1.4%それぞれ増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△3,959.2円となり、1,560.0円改善している。

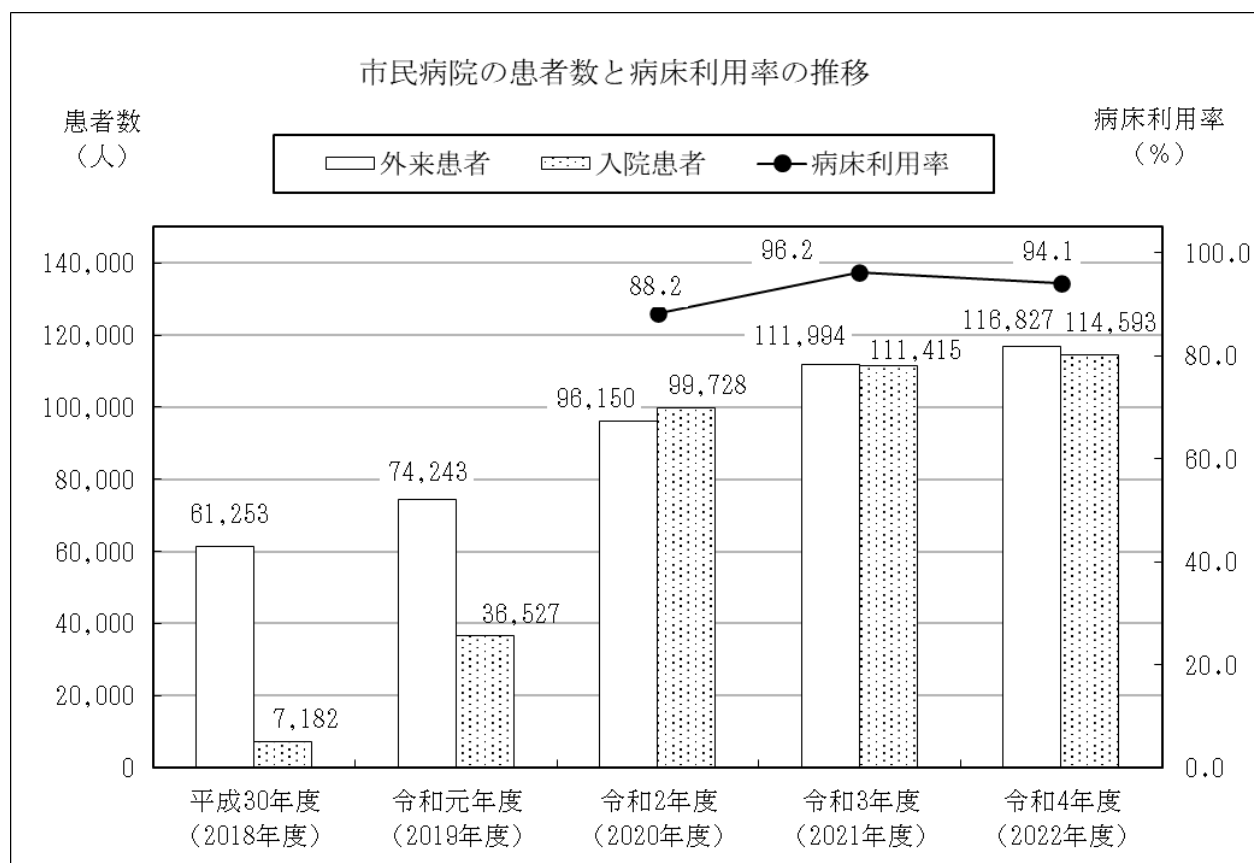
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（市民病院）

項 目			単位	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
						増減	比率（％）
許 可 病 床 数			床	388	388	—	—
稼 働 病 床 数			床	338～366	318～360	—	—
患 者 数	入 院	年 計	人	114, 593	111, 415	3, 178	2. 9
		1 日平均	人	314. 0	305. 2	8. 7	2. 9
	外 来	年 計	人	116, 827	111, 994	4, 833	4. 3
		1 日平均	人	480. 8	462. 8	18. 0	3. 9
	合 計	年 計	人	231, 420	223, 409	8, 011	3. 6
		1 日平均	人	794. 7	768. 0	26. 7	3. 5
病 床 利 用 率			％	94. 1	96. 2	△ 2. 1	
外 来入院患者比率			％	101. 9	100. 5	1. 4	
職 員 数			人	641	640	1	0. 2
患者1人1日当たり医業収益			円	50, 566. 5	48, 261. 8	2, 304. 7	4. 8
患者1人1日当たり医業費用			円	54, 525. 7	53, 781. 0	744. 7	1. 4
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	77, 651. 5	73, 176. 5	4, 475. 0	6. 1
		外 来	円	21, 079. 8	20, 448. 9	630. 9	3. 1

※病床利用率は、一般病床のうち新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



※平成30年度（2018年度）から令和元年度（2019年度）までの病床利用率については、平成28年（2016年）熊本地震等の影響により算出していない。

芳野診療所の外来患者数は2,184人で124人・5.4%、1日平均患者数も9.0人で0.5人・5.8%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,410.7円で68.7円・0.6%減少し、患者1人1日当たりの医業費用は22,893.8円で942.0円・4.3%増加している。

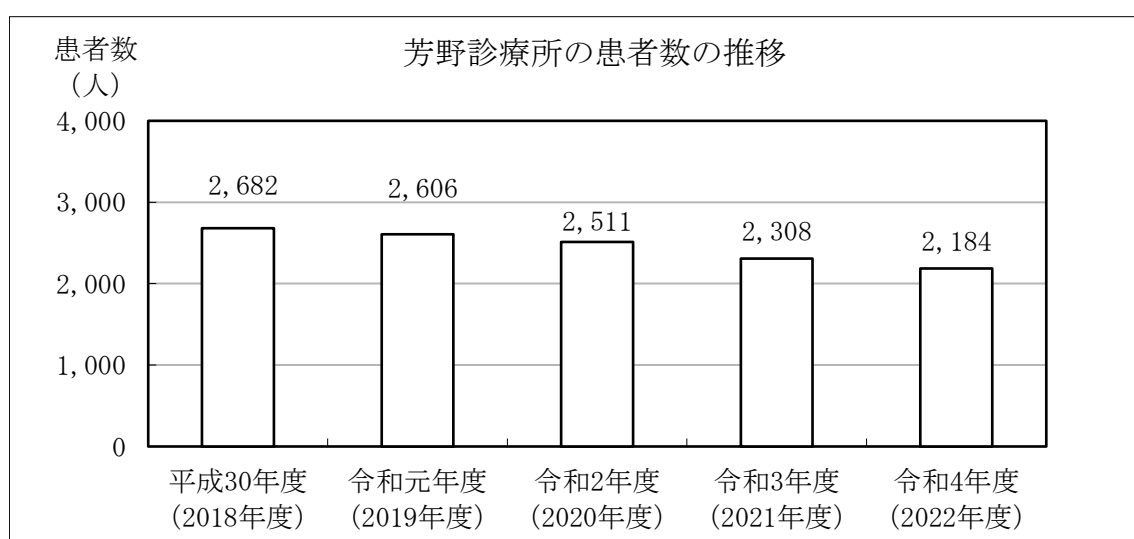
この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△10,483.1円となり、1,010.6円悪化している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（芳野診療所）

項 目		単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
					増減	比率（％）
外来患者数	年 計	人	2,184	2,308	△ 124	△ 5.4
	1日平均	人	9.0	9.5	△ 0.5	△ 5.8
職 員 数		人	1	1	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益		円	12,410.7	12,479.4	△ 68.7	△ 0.6
患者1人1日当たり医業費用		円	22,893.8	21,951.9	942.0	4.3
患者1人1日当たり診療収益		円	11,935.2	12,045.2	△ 110.0	△ 0.9

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は入院患者が31,862人で1,973人・5.8%減少し、外来患者は27,010人で3,427人・14.5%増加している。また、1日平均患者数も入院が87.3人で5.4人・5.8%減少し、外来は111.2人で13.7人・14.1%増加している。

植木病院の病床数は141床となっており、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除く病床利用率は84.8%で6.9ポイント減少、外来入院患者比率は84.8%で15.1ポイント増加している。

患者1人1日当たりの医業収益は29,275.1円で239.0円・0.8%、患者1人1日当たりの医業費用は34,232.2円で301.5円・0.9%それぞれ減少している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支は△4,957.1円となり、62.5円改善している。

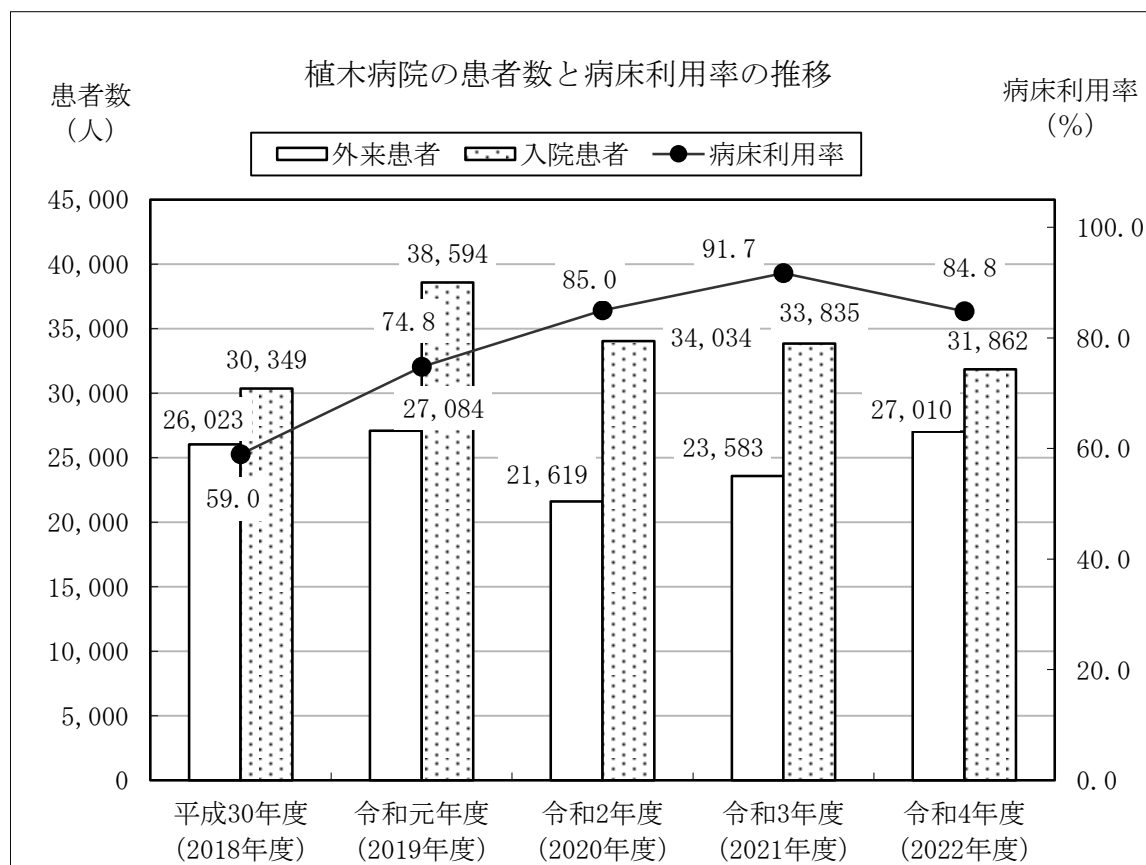
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項 目			単位	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
						増減	比率（％）
病 床 数			床	141	141	0	0.0
患 者 数	入 院	年 計	人	31,862	33,835	△ 1,973	△ 5.8
		1 日平均	人	87.3	92.7	△ 5.4	△ 5.8
	外 来	年 計	人	27,010	23,583	3,427	14.5
		1 日平均	人	111.2	97.5	13.7	14.1
	合 計	年 計	人	58,872	57,418	1,454	2.5
		1 日平均	人	198.4	190.1	8.3	4.4
病 床 利 用 率			％	84.8	91.7	△ 6.9	
外 来 入 院 患 者 比 率			％	84.8	69.7	15.1	
職 員 数			人	112	106	6	5.7
患者1人1日当たり医業収益			円	29,275.1	29,514.1	△ 239.0	△ 0.8
患者1人1日当たり医業費用			円	34,232.2	34,533.7	△ 301.5	△ 0.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	円	38,636.0	36,925.2	1,710.8	4.6
		外 来	円	10,972.5	10,495.9	476.6	4.5

※病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額175億225万円に対し、決算額176億3,414万円で執行率100.8%となり、予定を1億3,189万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額158億9,504万円に対し、決算額は154億7,278万円で執行率97.4%となり、4億1,670万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資2～資3ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額7億7,201万円に対し、決算額は7億8,101万円で執行率101.2%となり、予定を900万円上回る結果となっている。

資本的支出は予算額13億1,606万円に対し、決算額は13億916万円で執行率99.5%となり、691万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億2,815万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資4～資5ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は176億976万円で前年度に比べ1億6,888万円・1.0%増加している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は市民病院では117億210万円で9億1,999万円・8.5%増加している。これは、入院患者数及び患者一人当たりの入院単価の増加により入院収益が7億4,535万円・9.1%、外来患者数及び患者一人当たりの外来単価の増加により外来収益が1億7,254万円・7.5%、救急医療に要する経費の増加により他会計負担金が678万円・3.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では2,711万円で170万円・5.9%減少している。これは、外来患者数及び患者一人当たりの外来単価が減少した結果、外来収益が173万円・6.2%減少したことなどによるものである。

植木病院では17億2,348万円で2,884万円・1.7%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う入院制限の実施により入院収益が1,834万円・1.5%減少したものの、発熱外来患者数及び患者一人当たりの外来単価が増加した結果、外来収益が4,884万円・19.7%増加したことなどによるものである。

次に、医業外収益は市民病院では27億594万円で6億9,408万円・20.4%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保に関する補助金

の減少等により補助金が7億14万円・32.7%減少したことなどによるものである。

芳野診療所では2,405万円で93万円・4.0%増加している。これは、附属診療所の運営に要する一般会計からの繰入金が増加したことにより、他会計負担金が83万円・3.7%増加したことなどによるものである。

植木病院では12億1,613万円で7,097万円・5.5%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための体制確保に関する補助金の減少等により補助金が7,765万円・7.5%減少したことなどによるものである。

特別利益は市民病院では1億5,400万円で893万円・5.5%減少している。これは、長期前受金戻入が2,596万円・20.3%増加したものの、災害復旧事業費補助金の交付が終了したことにより災害による収入が497万円・皆減、その他特別利益に計上されていた新型コロナウイルス感染症関連補助金が2,540万円・皆減したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では5,699万円で516万円・8.3%減少している。これは、長期前受金戻入が386万円・7.3%増加したものの、その他特別利益に計上されていた新型コロナウイルス感染症関連補助金が638万円・皆減となったことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は154億5,112万円で前年度に比べ6億4,182万円・4.3%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は市民病院では126億1,833万円で6億317万円・5.0%増加している。これは、時間外手当等の増加により給与費が2億5,966万円・4.0%、患者数の増加により薬品費等の材料費が2億1,846万円・9.8%、光熱水費・委託料の増加等により経費が1億3,829万円・6.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では5,000万円で66万円・1.3%減少している。これは、減価償却費が43万円・10.7%増加したものの、薬品費等の材料費が53万円・6.1%減少したことや、修繕費や委託料等の経費が65万円・10.0%減少したことなどによるものである。

植木病院では20億1,532万円で3,246万円・1.6%増加している。これは、医事委託費の増加等により経費が1,715万円・3.6%増加したことや、MRI装置の減価償却を開始したことにより、減価償却費が1,822万円・16.6%増加したことなどによるものである。

次に、医業外費用は市民病院では6億5,617万円で3,108万円・5.0%増加している。これは、企業債利息の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が692万円・5.0%減少したものの、材料費及び経費等の課税取引が増えたことによる控除対象外消費税の増加により雑損失が3,750万円・9.1%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では116万円で10万円・8.2%減少している。これは、材料費及び経

費等が減少したため控除対象外消費税が減少したことによるものである。

植木病院では9,777万円で55万円・0.6%増加している。これは、企業債利息の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が226万円・8.1%、過年度分の長期前払消費税勘定の償却終了により長期前払消費税勘定償却が249万円・22.2%それぞれ減少したものの、材料費及び経費等の課税取引が増えたことによる控除対象外消費税の増加により雑損失が530万円・9.1%増加したことなどによるものである。

最後に、特別損失は市民病院では1,011万円で2,009万円・66.5%減少している。これは、その他特別損失に計上されていた職員に対する新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が2,540万円・皆減したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では232万円で453万円・66.2%減少している。これは、前年度に計上した過年度未収金の修正処理分の増加等により過年度損益修正損が185万円・390.7%増加したものの、市民病院と同様にその他特別損失に計上されていた職員に対する新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が638万円・皆減したことによるものである。

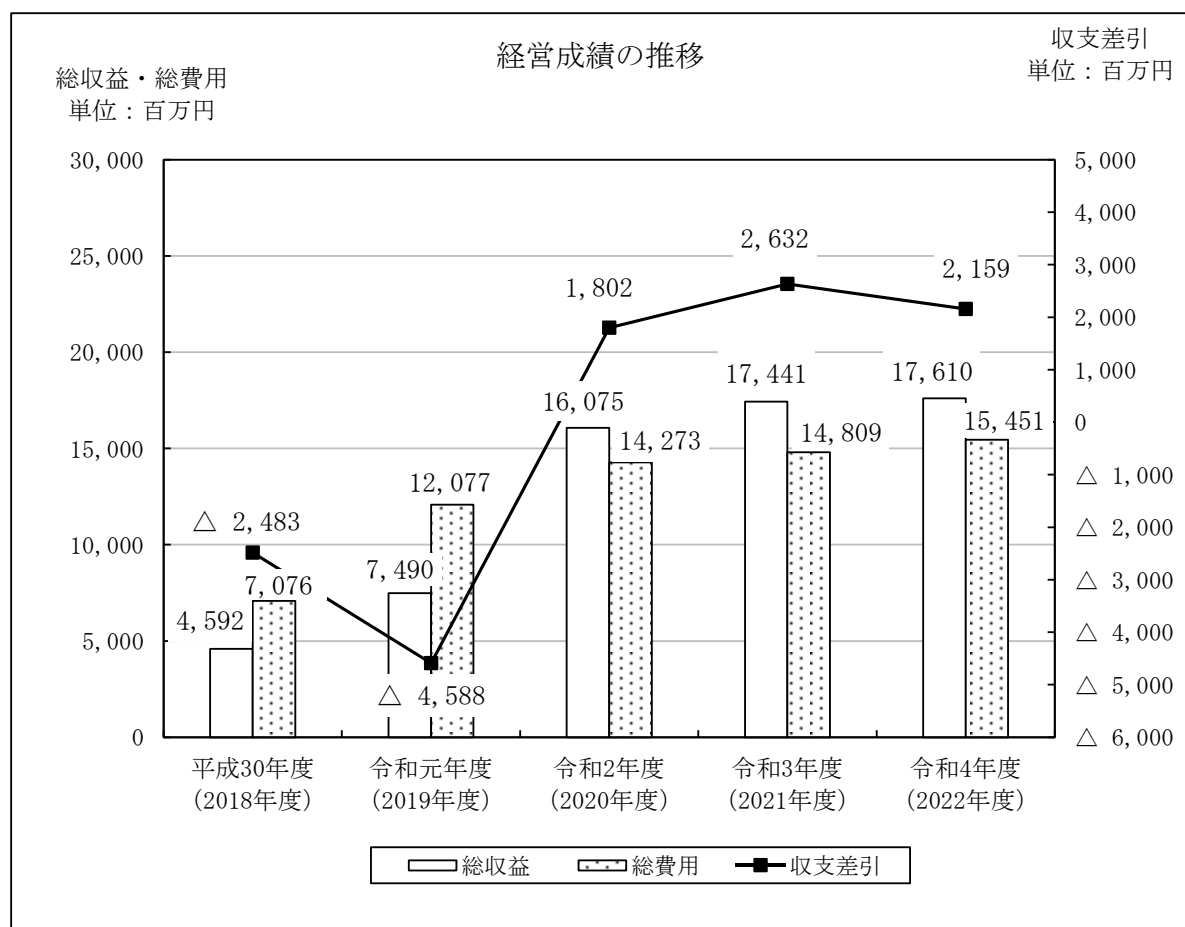
(3) 損 益

医業収支は市民病院で9億1,622万円（前年度12億3,305万円）、芳野診療所で2,290万円（前年度2,186万円）、植木病院で2億9,183万円（前年度2億8,822万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では12億3,091万円（前年度15億4,313万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は市民病院で11億3,354万円（前年度15億4,188万円）、芳野診療所で収支同額（前年度収支同額）、植木病院では8億2,654万円（前年度9億167万円）の経常利益を計上しており、病院事業全体では19億6,008万円（前年度24億4,354万円）の経常利益を計上している。

更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は市民病院で12億7,743万円（前年度16億7,461万円）の純利益、芳野診療所は収支同額（前年度収支同額）、植木病院は8億8,121万円（前年度9億5,697万円）の純利益を計上しており、病院事業全体では21億5,863万円（前年度26億3,158万円）の純利益を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査卷末資料 資6～資7ページ 比較損益計算書 参照)

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は313億5,165万円で前年度に比べ12億2,302万円・4.1%増加している。その構成比率は、固定資産が66.7%（前年度73.1%）、流動資産が33.3%（前年度26.9%）となっている。

内訳をみると、固定資産は209億1,932万円で10億9,729万円・5.0%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は193億6,589万円で9億4,193万円・4.6%減少している。これは、減価償却等により建物が7億1,834万・4.7%、器械備品が1億8,984万円・8.2%、リース資産が3,518万円・52.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は2億5,409万円で1億687万円・29.6%減少している。これは、電子カルテシステム等の減価償却等によりその他無形固定資産が1億687万円・

29.9%減少したことによるものである。

投資その他の資産は12億9,934万円で4,849万円・3.6%減少している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税の償却により長期前払消費税が減少したことなどによるものである。

また、流動資産は104億3,233万円で23億2,031万円・28.6%増加している。これは、医業収益や新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料等の補助金収入の増加により現金・預金が11億6,490万円・24.6%、診療報酬や補助金等の未収金が9億6,010万円・27.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は420億1,175万円で前年度に比べ10億3,204万円・2.4%減少している。

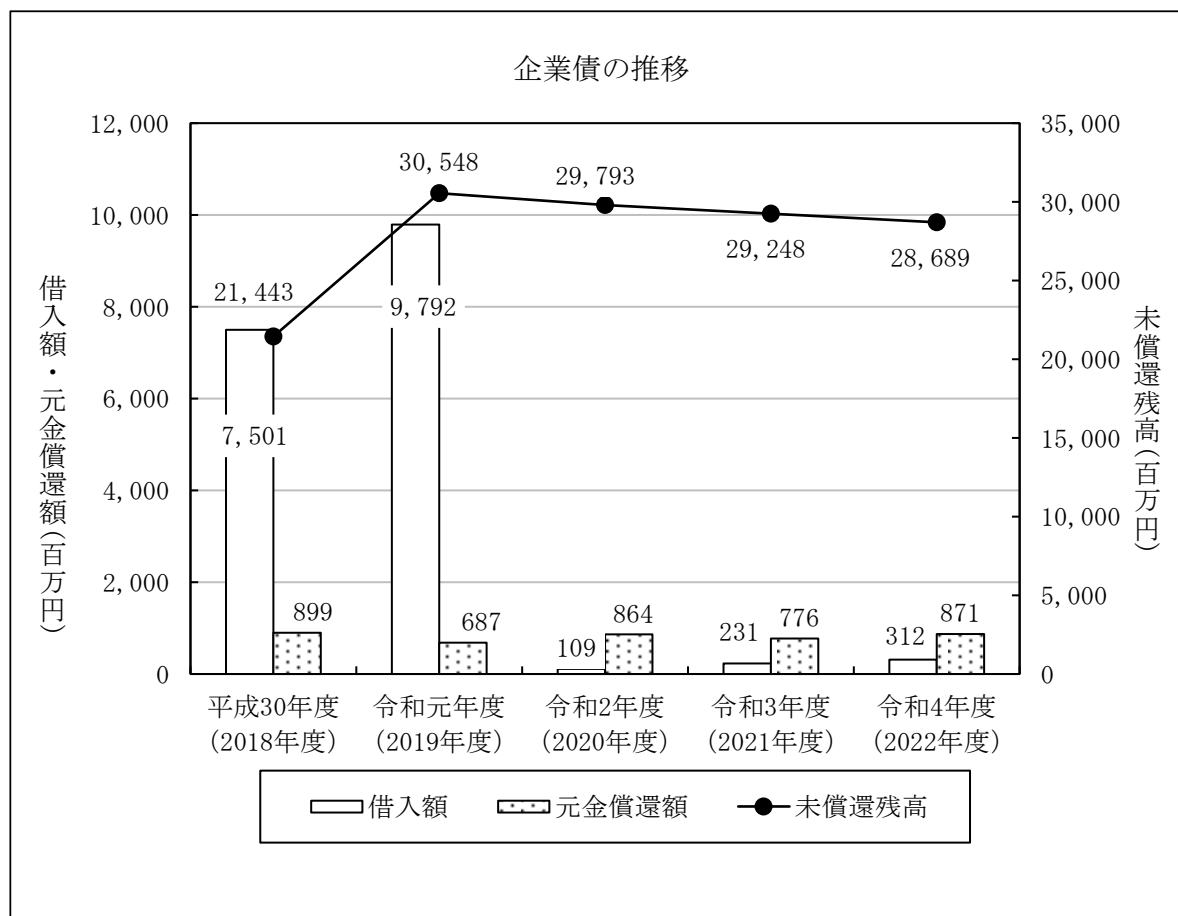
内訳をみると、固定負債は311億7,546万円で8億187万円・2.5%減少している。これは、固定負債であった企業債を流動負債へ振り替えたことにより企業債が8億3,224万円・2.9%減少したことなどによるものである。

流動負債は29億5,702万円で1億246万円・3.6%増加している。これは、未払金が1億5,449万円減少したものの、災害復旧事業債の償還額の増加や減収対策債の償還額の増加により企業債が2億7,315万円・31.4%増加したことなどによるものである。

繰延収益は78億7,927万円で3億3,263万円・4.1%減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が2億8,751万円・2.3%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が6億2,014万円・14.9%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに3億1,150万円が借り入れられ、8億7,058万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は286億8,904万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は△106億6,010万円で前年度に比べ22億5,506万円・17.5%増加している。

内訳をみると、資本金は42億8,346万円で前年度に比べ440万円・0.1%増加している。これは、災害復旧事業債の償還に対する一般会計繰入金が増加したこと等により繰入資本金が440万円・0.1%増加したことなどによるものである。

剰余金は△149億4,356万円で前年度に比べ22億5,066万円・13.1%増加している。これは、土地購入に係る一般会計繰入金が増加したことにより資本剰余金が9,203万円・18.2%増加し、当年度純利益を計上したことにより欠損金が21億5,863万円・12.2%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資8～資9ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	2,158,633,835	2,631,577,561	△ 472,943,726
減価償却費	1,405,534,984	1,412,236,643	△ 6,701,659
有形固定資産除却損	13,110,790	6,323,362	6,787,428
長期前受金戻入額	△ 704,583,295	△ 683,364,325	△ 21,218,970
支払利息及び企業債取扱経費	156,794,896	165,978,836	△ 9,183,940
有形固定資産売却損益（△は益）	1,660,747	2,080	1,658,667
投資その他の資産の増減額（△は増加）	48,489,023	62,469,355	△ 13,980,332
未収金の増減額（△は増加）	△ 893,168,366	△ 154,118,719	△ 739,049,647
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 30,206,704	1,284,792	△ 31,491,496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 165,100,698	△ 43,421,704	△ 121,678,994
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,362,077	△ 126,741,487	157,103,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,521,689	△ 18,199,437	38,721,126
未払金の増減額（△は減少）	△ 176,656,405	386,669,192	△ 563,325,597
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,632,529	1,365,697	△ 4,998,226
その他	△ 3,355,591	△ 9,644,873	6,289,282
小計	1,858,404,453	3,632,416,973	△ 1,774,012,520
利息及び企業債取扱経費の支払額	△ 156,794,896	△ 165,978,836	9,183,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,609,557	3,466,438,137	△ 1,764,828,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 331,569,994	△ 278,766,120	△ 52,803,874
有形固定資産の売却による収入	370,000	3,279,600	△ 2,909,600
無形固定資産の取得による支出	△ 11,222,500	△ 16,328,500	5,106,000
国庫補助金等による収入	11,218,000	65,659,210	△ 54,441,210
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	386,557,178	311,053,754	75,503,424
特定収入見合い消費税（資本的収支相当分）	△ 620,063	△ 514,781	△ 105,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,732,621	84,383,163	△ 29,650,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 36,755,482	△ 44,028,992	7,273,510
他会計からの出資による収入	4,398,818	566,666	3,832,152
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,500,000	231,300,000	80,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,785,372	△ 482,069,549	△ 93,715,823
その他の企業債による収入	—	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 294,798,143	△ 294,209,431	△ 588,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,440,179	△ 588,441,306	△ 2,998,873
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	1,164,901,999	2,962,379,994	△ 1,797,477,995
資金期首残高	4,733,014,206	1,770,634,212	2,962,379,994
資金期末残高	5,897,916,205	4,733,014,206	1,164,901,999

業務活動によるキャッシュ・フローは17億161万円であり、未収金の増加及び未払金の減少などにより前年度末に比べ17億6,483万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,473万円であり、国庫補助金等による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加などにより前年度末に比べ2,965万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億9,144万円であり、その他の企業債の償還による支出の発生及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加などにより前年度末に比べ300万円減少している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は58億9,792万円となり、前年度末に比べ11億6,490万円増加している。

以上が令和4年度（2022年度）の決算状況である。

5 むすび

令和元年度（2019年度）に発生した新型コロナウイルス感染症は今期になっても収束せず、病院局では前年度に引き続き受入れ病床を確保しつつ多様な医療ニーズに対応している。

市民病院では新病院6階北病棟の一部を稼働し、一般患者の受入れを開始している。また、植木病院にあっては予防医療の面から医師と専門保健師によるきめ細やかな特定保健指導等に注力することで、より地域との結びつきを強めることができた。

これらの取組により、患者数及び入院単価等の増加が見られ、昨期より医業損益は改善している。また、国からの新型コロナウイルス感染症に係る補助金等が交付されたことにより、経常収益が増加し、当年度純利益は21億5,863万円で3期連続の黒字を計上し、未処理欠損金は155億4,162万円に減少している。

今期は長期にわたって未収金となっていた診療費約1億6,351万円について不納欠損処分を行っているが、患者負担の公平性からも未納防止に努め、回収不能となった診療費の取扱いについては、熊本市債権管理条例（平成28年条例第12号）及び熊本市病院局医療費債権管理要綱（平成29年制定）に基づき適正な管理に努められたい。

病院局にあっては令和4年（2022年）3月に総務省より発出された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に沿って令和5年度（2023年度）より、域内の病院間の連携強化や医師・看護師等の働き方改革の推進などに努め、持続可能な地域医療提供体制の構築に取り組んでいる。また、感染症指定医療機関としての役割の下、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組に力を入れている。

引き続き、市民の生命と健康を守るために、安全で良質な医療を提供できる自治体病院の実現に努められたい。

水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における給水人口は707,302人となっており、3,514人・0.5%増加し、普及率は96.9%となり0.5ポイント上昇している。

年間配水量は79,029,560 m³で422,328 m³・0.5%増加し、年間有収水量は69,847,003 m³で420,402 m³・0.6%減少している。また、有収率は88.4%で1.0ポイント低下している。なお、導送配水管布設延長は3,594kmで23km・0.6%増加している。

有収水量1m³当たりの収益は187.04円で0.03円・0.0%、有収水量1m³当たりの費用は153.48円で7.50円・5.1%、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は163.24円で0.94円・0.6%それぞれ増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
行 政 区 域 内 人 口	人	729,937	729,934	3	0.0
計 画 給 水 人 口	人	719,000	719,000	0	0.0
給 水 人 口	人	707,302	703,788	3,514	0.5
普 及 率	%	96.9	96.4	0.5	
年 間 配 水 量	m ³	79,029,560	78,607,232	422,328	0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	69,847,003	70,267,405	△ 420,402	△ 0.6
有 収 率	%	88.4	89.4	△ 1.0	
導 送 配 水 管 布 設 延 長	km	3,594	3,571	23	0.6
職 員 数	人	203	204	△ 1	△ 0.5
1 m ³ 当 た り 収 益	円	187.04	187.01	0.03	0.0
1 m ³ 当 た り 費 用	円	153.48	145.98	7.50	5.1
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	163.24	162.30	0.94	0.6

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額138億9,030万円に対し、決算額は142億4,907万円で執行率102.6%となり、予定を3億5,877万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額119億4,020万円に対し、決算額は113億4,130万円で執行率

95.0%となり、5億9,658万円が不用額となっている。

(決算審査卷末資料 資14～資15ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額23億6,916万円に対し、決算額は20億6,526万円で執行率87.2%となり、予定を3億390万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額176億2,806万円に対し、決算額は150億3,981万円で執行率85.3%となっている。また、20億2,989万円が翌年度に繰り越され、5億5,836万円が不用額となっている。繰り越されたのは水道施設整備工事等で、関係者等との協議に時間を要したこと、他工事等の進捗の調整に時間を要したことによるものである。また、不用額のうち、建設改良費の不用額は現年度予算の7.6%（前年度12.5%）となり前年度より減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額129億7,454万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査卷末資料 資16～資17ページ 予算決算対照表 参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益

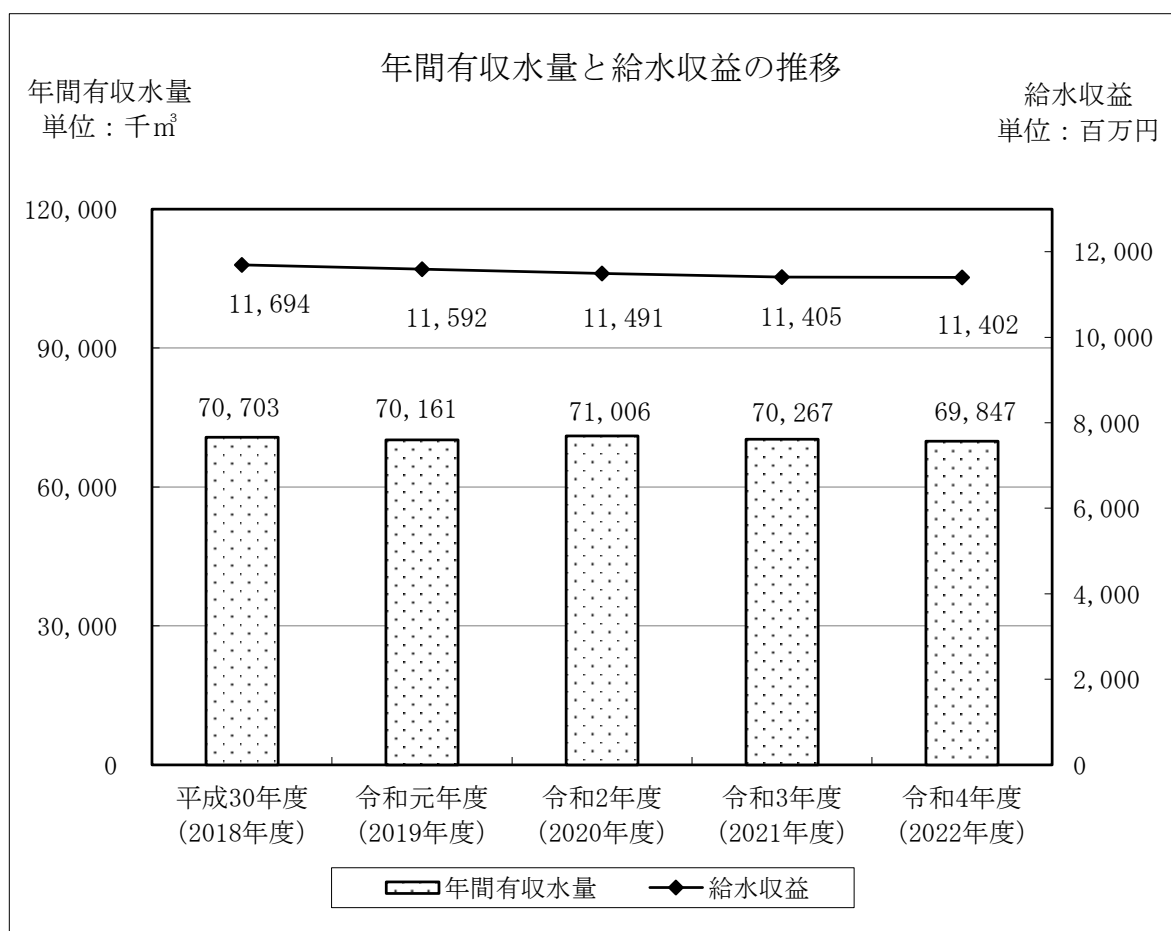
総収益は130億6,385万円で前年度に比べ7,708万円・0.6%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は120億8,331万円で5,708万円・0.5%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響や節水機器の普及等による有収水量の減少に伴う料金収入の減少により給水収益が318万円・0.0%減少したものの、下水道事業関連の工事費の増加等により受託工事収益が3,540万円・25.2%、他会計負担金の増加等により負担金が2,788万円・6.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は9億6,888万円で1億2,156万円・11.1%減少している。これは、債券購入に伴う受取利息が1,702万円・1,179%増加したものの、前年度に生じた設計委託に伴う補償金の皆減により補償金が1億1,993万円・99.9%、長期前受金戻入が1,742万円・2.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

特別利益は1,167万円で1,260万円・51.9%減少している。これは、過年度損益修正益が948万円・458.7%増加したものの、前年度に実施した健軍水源地供給電圧変更工事の終了に伴い、その他特別利益が1,925万円・皆減したことなどによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費 用

総費用は107億1,987万円で前年度に比べ4億6,240万円・4.5%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は102億4,855万円で4億5,218万円・4.6%増加している。これは、電気設備の除却等により資産減耗費が1億1,791万円・54.8%減少したものの、算定変更に伴う出向職員の退職給付引当金の増加等により総係費が2億3,265万円・33.7%、燃料費等の高騰による動力費の増加により原水費が1億4,147万円・11.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

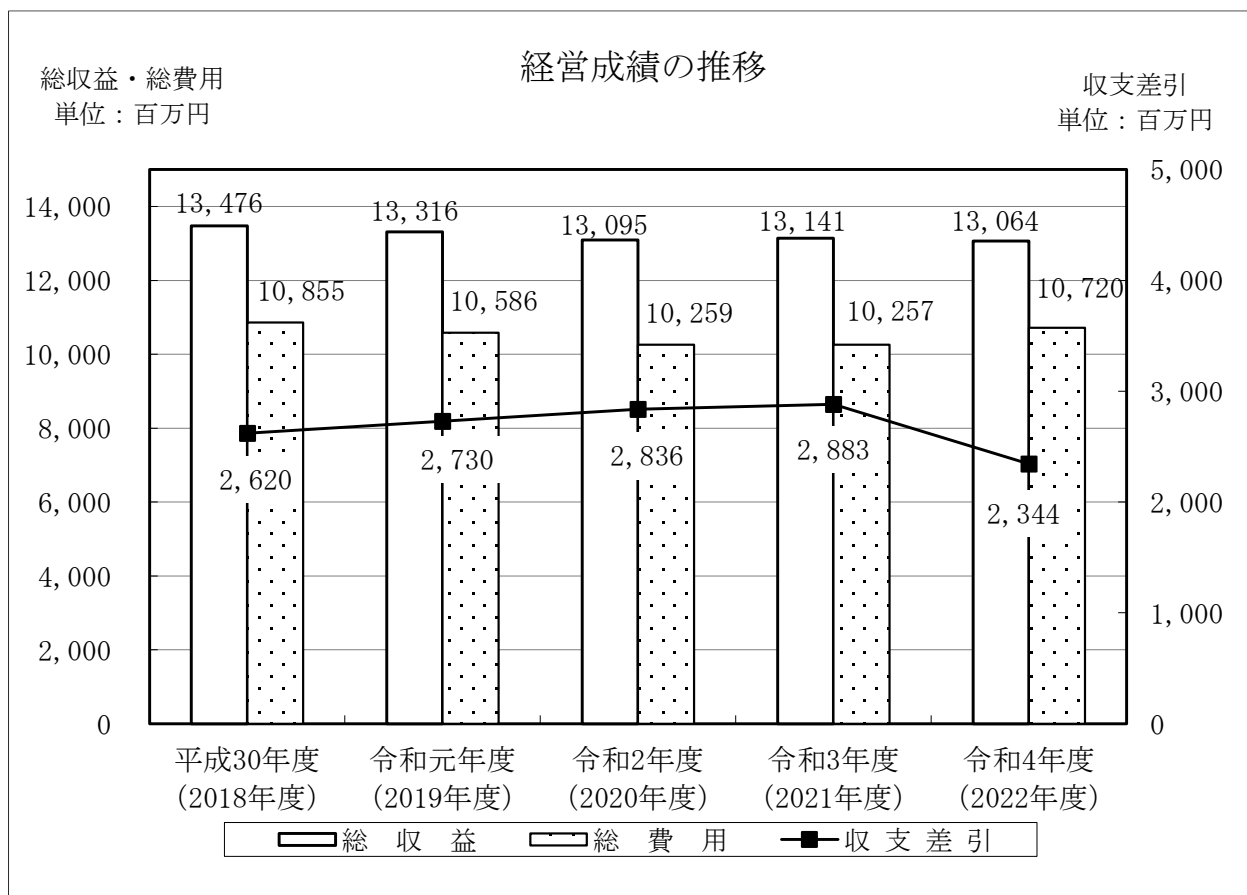
営業外費用は4億1,915万円で3,172万円・7.0%減少している。これは、企業債残高の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が3,170万円・7.2%減少したことによるものである。

特別損失は5,217万円で4,194万円・409.7%増加している。これは、南区富合町東部水源地歩道橋の熊本市への無償譲渡に伴う固定資産譲渡損の増加等によりその他特別損失が3,824万円・1,940.3%増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

営業収支は18億3,476万円（前年度22億2,987万円）の営業利益を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は23億8,449万円（前年

度28億6,944万円)の経常利益を計上している。更に、特別利益及び特別損失を加減した総収支は23億4,398万円(前年度28億8,346万円)の純利益を計上している。
 なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資18～資19ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は1,364億632万円で前年度に比べ16億4,612万円・1.2%増加している。その構成比率は、固定資産が91.1%(前年度86.7%)、流動資産が8.9%(前年度13.3%)となっている。

内訳をみると、固定資産は1,242億9,610万円で75億1,329万円・6.4%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は1,181億2,168万円で14億1,562万円・1.2%増加している。これは、減価償却等により機械及び装置が3億3,920万円・4.3%、未完成工事の減少により建設仮勘定が2億6,408万円・15.2%それぞれ減少したものの、資産の取得等により構築物が20億2,996万円・2.1%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は2億2,442万円で1億9,767万円・738.9%増加している。これは科目更正による電気ガス施設利用権の増加によるものである。

投資その他の資産は59億5,000万円で59億円・1,190.0%増加している。これは地方債の購入に伴う投資有価証券の増加によるものである。

また、流動資産は121億1,022万円で58億6,716万円・32.6%減少している。これは、投資有価証券の購入により現金・預金が56億7,235万円・38.2%、工事前払金の減少により前払金が3億1,350万円・29.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は561億5,194万円で前年度に比べ6億9,786万円・1.2%減少している。

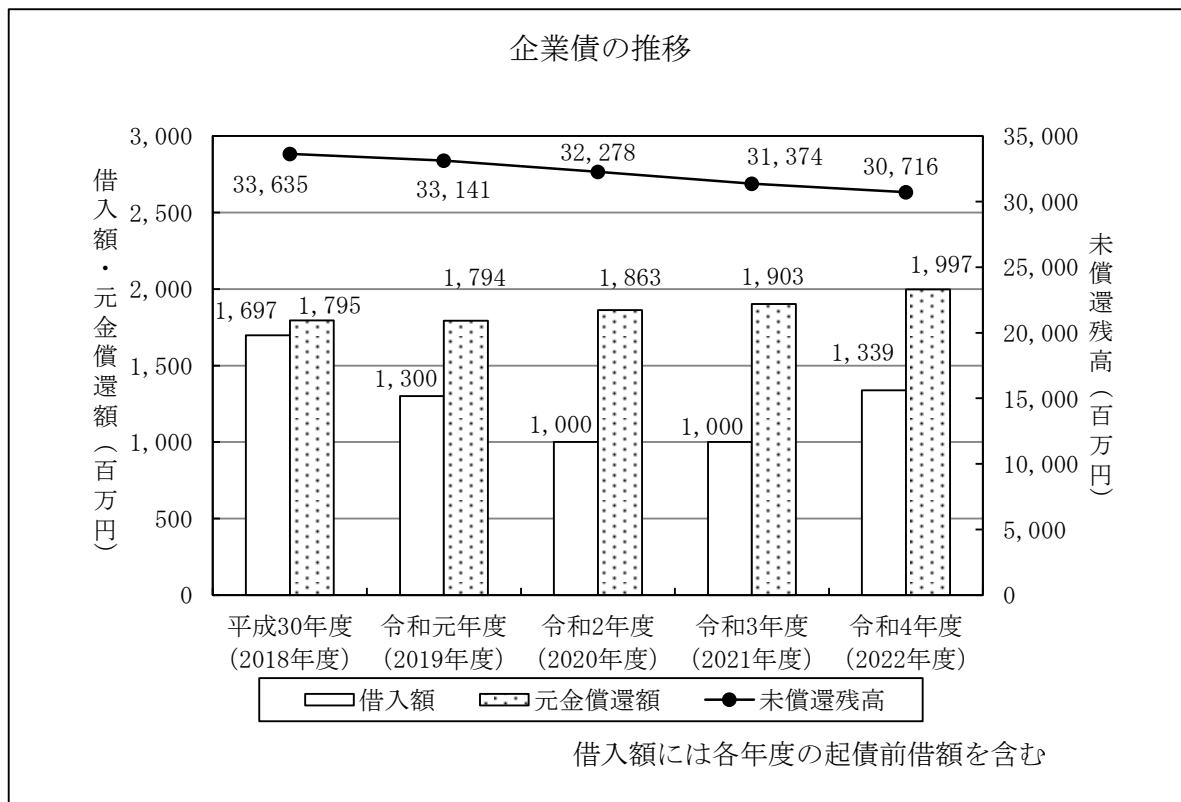
内訳をみると、固定負債は301億7,995万円で7億5,368万円・2.4%減少している。これは、前年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が7億617万円・2.4%、リース債務が3,717万円・19.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は46億7,673万円で2億1,902万円・4.9%増加している。これは、その他流動負債が846万円・11.7%減少したものの、工事費等の未払金が1億7,133万円・8.0%、企業債が4,736万円・2.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

繰延収益は212億9,526万円で1億6,320万円・0.8%減少している。これは、長期前受金が6億5,982万円・1.6%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が8億2,303万円・4.1%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに13億3,850万円が借り入れられ、19億9,731万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は307億1,555万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は802億5,438万円で前年度に比べ23億4,398万円・3.0%増加している。

内訳をみると、資本金は745億6,342万円で前年度に比べ27億9,596万円・3.9%増加している。これは、前年度の当年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は56億9,096万円で前年度に比べ4億5,198万円・7.4%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が4億4,556万円・9.3%、減債積立金が642万円・0.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

(決算審査巻末資料 資20～資21ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	2,343,984,778	2,883,462,309	△ 539,477,531
	減価償却費	4,804,831,121	4,764,969,874	39,861,247
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 617,529	△ 3,038,236	2,420,707
	長期前受金戻入額	△ 875,158,725	△ 892,574,724	17,415,999
	受取利息及び受取配当金	△ 18,465,556	△ 1,443,756	△ 17,021,800
	支払利息	411,347,268	443,047,792	△ 31,700,524
	固定資産譲渡損	40,208,154	1,970,739	38,237,415
	固定資産売却益	△ 117,100	△ 2,942,000	2,824,900
	固定資産売却損	0	79,067	△ 79,067
	減価償却累計額の修正 (特別損失)	△ 9,697,559	—	△ 9,697,559
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 129,806,063	△ 9,391,121	△ 120,414,942
	未払金の増減額 (△は減少)	171,326,009	△ 73,805,713	245,131,722
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,733,822	△ 12,119,725	23,853,547
	前払金の増減額 (△は増加)	313,502,000	△ 437,613,200	751,115,200
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,974,435	△ 236,591,675	222,617,240
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 483,730	104,278	△ 588,008
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,464,272	1,440,456	△ 9,904,728
	リース資産に係る消費税額分の不足分	0	4,069,800	△ 4,069,800
	長期前受金収益化累計額の修正 (特別利益)	△ 1	—	△ 1
	有形固定資産の除却	92,815,600	206,872,019	△ 114,056,419
	小計	7,132,963,782	6,636,496,184	496,467,598
	利息及び配当金の受取額	18,465,556	1,443,756	17,021,800
	利息の支払額	△ 411,347,268	△ 443,047,792	31,700,524
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,740,082,070	6,194,892,148	545,189,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,436,813,213	△ 5,174,262,328	△ 1,262,550,885
	有形固定資産の売却による収入	225,000	3,091,933	△ 2,866,933
	投資有価証券の取得による支出	△ 6,000,000,000	—	△ 6,000,000,000
	投資有価証券の償還による収入	100,000,000	—	100,000,000
	国庫補助金等による収入	30,206,000	29,480,000	726,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,456,570	119,310,902	△ 1,854,332
	加入金による収入	435,300,000	463,500,000	△ 28,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,753,625,643	△ 4,558,879,493	△ 7,194,746,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,338,500,000	1,000,000,000	338,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,991,609,153	△ 1,897,690,055	△ 93,919,098
	その他の企業債の償還による支出	△ 5,699,144	△ 5,698,575	△ 569
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,808,297	△ 903,388,630	244,580,333
	資金増加額 (又は減少額)	△ 5,672,351,870	732,624,025	△ 6,404,975,895
	資金期首残高	14,866,348,270	14,133,724,245	732,624,025
	資金期末残高	9,193,996,400	14,866,348,270	△ 5,672,351,870

業務活動によるキャッシュ・フローは67億4,008万円であり、未収金の増加、前払金の減少等により前年度末に比べ5億4,519万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△117億5,363万円であり、投資有価証券の取得による支出の増加等により前年度末に比べ71億9,475万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△6億5,881万円であり、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加等により前年度末に比べ2億4,458万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は56億7,235万円減少し、資金期末残高は91億9,400万円となっている。

以上が令和4年度（2022年度）年度の決算状況である。

5 むすび

人口減少や節水機器の普及等により給水需要が減少しつつある一方、世界情勢に連動した燃料、資機材等の高騰により、動力費、建設工事費が増加するなど、水道事業を取巻く環境は厳しい状況に置かれている。水道事業会計においては、23億4,398万円の純利益を確保したものの、前年度に比べ、5億3,948万円の減益となった。

令和5年（2023年）1月から2月にかけて、本市において第12回日米台水道地震対策ワークショップが開かれ、日本、アメリカ及び台湾の水道関係者・研究者による水道の地震対策に関する調査研究の発表や取組に関する情報共有が図られ、予防保全の重要性についての認識が深められた。

このような中、本市においては、配水量のうち事業運営に有効に使われた水量の割合を表す有効率は、上下水道事業経営戦略前期実施計画（以下「実施計画」という。）に掲げた目標値を下回っており、有効率及び有収率が前年度より低下するなど、管路の老朽化が原因の一つと考えられる。また、法定耐用年数を経過した管路の割合も前年度より増加しており、管路老朽化への対応が重要な課題となっている。今後、管路布設替え事業費の確保をはじめ、組織や職員数の見直し、人材の育成、適切なアセットマネジメント等、総合的な老朽化対策を検討されたい。

次に、実施計画に基づき、内部留保資金を用いて60億円分の有価証券を購入し、最長20年の長期運用が図られた一方、従来同様に企業債13億3,850万円分が発行されていることから、有価証券の利回りと企業債の借入金利を比較し、有利な運用が期待できない場合は企業債発行を見直すなど、有価証券の運用に当たっては、購入総額及び運用期間について、最新の財政見通しの下、健全とされる流動比率が確保されるよう適切に設定されたい。

令和6年（2024年）には、本市の水道給水開始100年を迎える。いつでも安全でおいしい水を市民に供給し、これからも、より上質なサービスを提供し続けることを期待するものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における処理区域内人口は662,609人で1,841人・0.3%増加しており、普及率は90.8%となり0.3ポイント上昇している。また、水洗化人口は646,793人で2,270人・0.4%増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率97.6%となり、0.1ポイント上昇している。

なお、本年度の年間処理水量は88,118,536 m^3 で3,272,855 m^3 ・3.6%減少し、年間有収水量は71,751,805 m^3 で355,823 m^3 ・0.5%減少している。また、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、2.5ポイント上昇して81.4%となっている。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は142.94円で0.60円・0.4%増加し、1 m^3 当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は148.60円で1.91円・1.3%増加している。この結果、1 m^3 当たり5.66円の赤字となり、赤字幅は1.31円増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

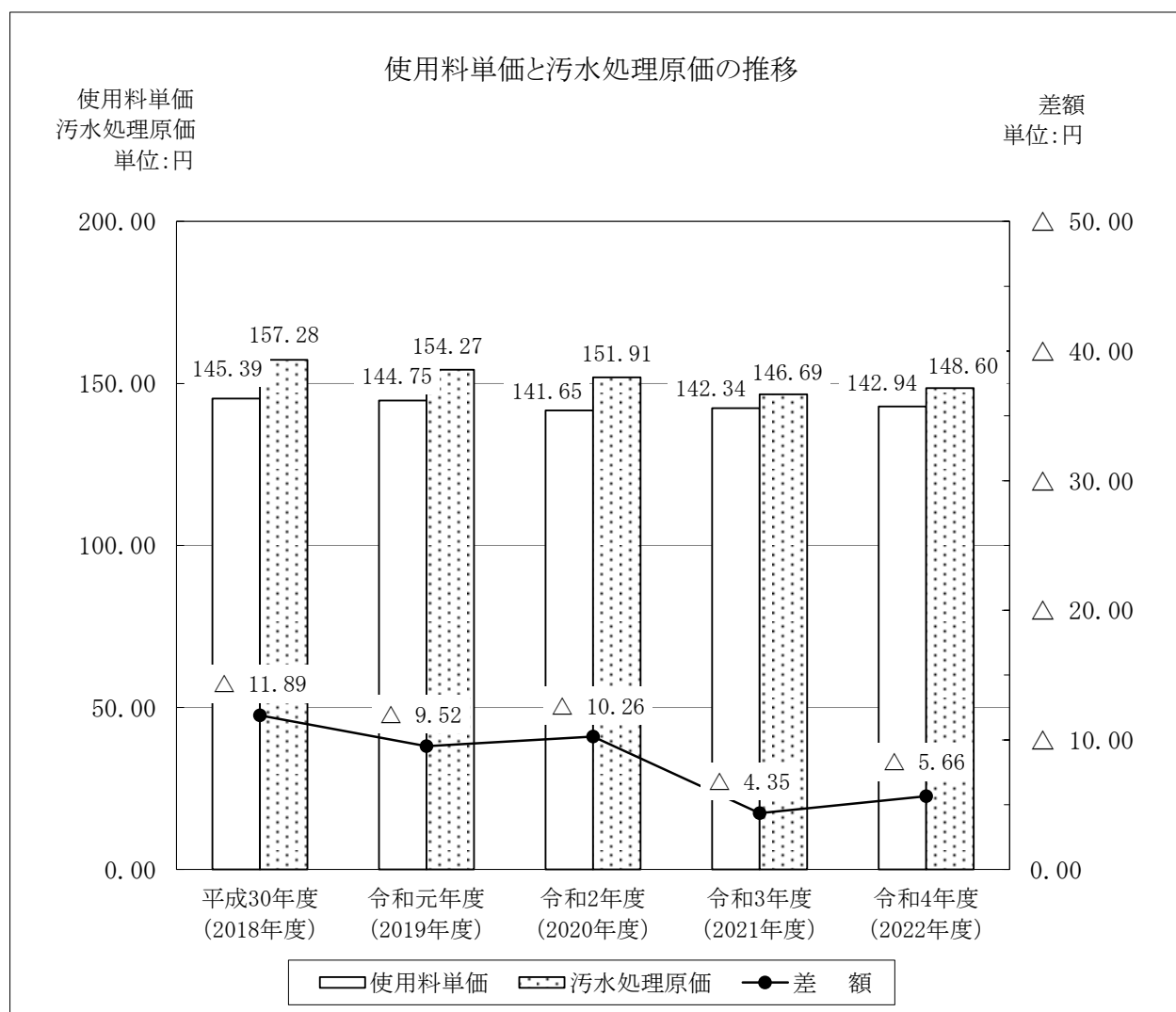
主な業務実績

項 目	単位	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（％）
行 政 区 域 内 人 口	人	729,937	729,934	3	0.0
処 理 区 域 内 人 口	人	662,609	660,768	1,841	0.3
普 及 率	％	90.8	90.5	0.3	
水 洗 化 人 口	人	646,793	644,523	2,270	0.4
水 洗 化 率	％	97.6	97.5	0.1	
年 間 処 理 水 量	m^3	88,118,536	91,391,391	△ 3,272,855	△ 3.6
年 間 有 収 水 量	m^3	71,751,805	72,107,628	△ 355,823	△ 0.5
有 収 率	％	81.4	78.9	2.5	
職 員 数	人	148	159	△ 11	△ 6.9
1 m^3 当 たり 使 用 料 単 価	円	142.94	142.34	0.60	0.4
1 m^3 当 たり 汚 水 処 理 原 価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	円	148.60	146.69	1.91	1.3

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

※水洗化率は、令和4年度（2022年度）決算から処理区域内人口に対する水洗化人口の比率を示している。

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額204億5,423万円に対し、決算額は205億2,366万円で執行率100.3%となり、予定を6,943万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額180億4,583万円に対し、決算額は174億1,956万円で執行率96.5%となり、6億2,626万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資24～資25ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額174億3,689万円に対し、決算額は125億7,333万円で執行率72.1%となり、予定を48億6,356万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額283億1,032万円に対し、決算額は213億8,212万円で執行率

75.5%となっている。また、65億3,289万円が翌年度に繰り越され、3億9,531万円が不用額となっている。繰り越されたのは、未普及解消事業及び改築更新・耐震化事業等で、関係者等との協議に時間を要したこと、資材の調達に不測の時間を要したこと、他工事等の進捗の調整に時間を要したことなどによるものである。

建設改良費の予算のうち、58.9%が繰り越されている。翌年度繰越額には、受変電盤やインバータ盤の納期遅延等半導体の供給不足によるものも含まれるが、繰越率は依然として高く、計画的、効率的な進行管理により繰越率の縮減に努められたい。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額88億879万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資26～資27ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は194億7,400万円で前年度に比べ1億1,941万円・0.6%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は113億3,598万円で3,792万円・0.3%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限緩和に伴う一般家庭用使用水量の減少等により下水道使用料が783万円・0.1%減少したものの、雨水処理負担金の増加等により負担金が4,491万円・4.3%増加したことなどによるものである。

営業外収益は80億8,677万円で7,576万円・0.9%増加している。これは、補助金により取得した固定資産の減価償却費の減少等により長期前受金戻入が2億793万円・3.9%減少したものの、分流式下水道に要する経費の増加等により他会計補助金が2億2,406万円・8.5%、小島ポンプ場下水道圧送管破損事故に伴う賠償金などの補償金が6,216万円・658.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は5,124万円で573万円・12.6%増加している。これは、過年度損益修正益が95万円・20.7%減少したものの、退職給付引当金の戻入によりその他特別利益が668万円・16.3%増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は170億6,514万円で前年度に比べ3億1,699万円・1.8%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が153億6,378万円で1億1,735万円・0.8%減少している。これは、委託料の増加等により処理場費が6,531万円・2.9%、同じく委託料の増加等により管渠費が5,540万円・7.5%、流域下水道維持管理負担金の増加等により維持管理負担金が4,217万円・8.3%それぞれ増加したものの、固定資産除却費の減少等により資産減耗費が1億5,119万円・45.1%、機械及び装置減価償却費の減少等により減価償却費が1億4,589万円・1.4%それぞれ

減少したことなどによるものである。

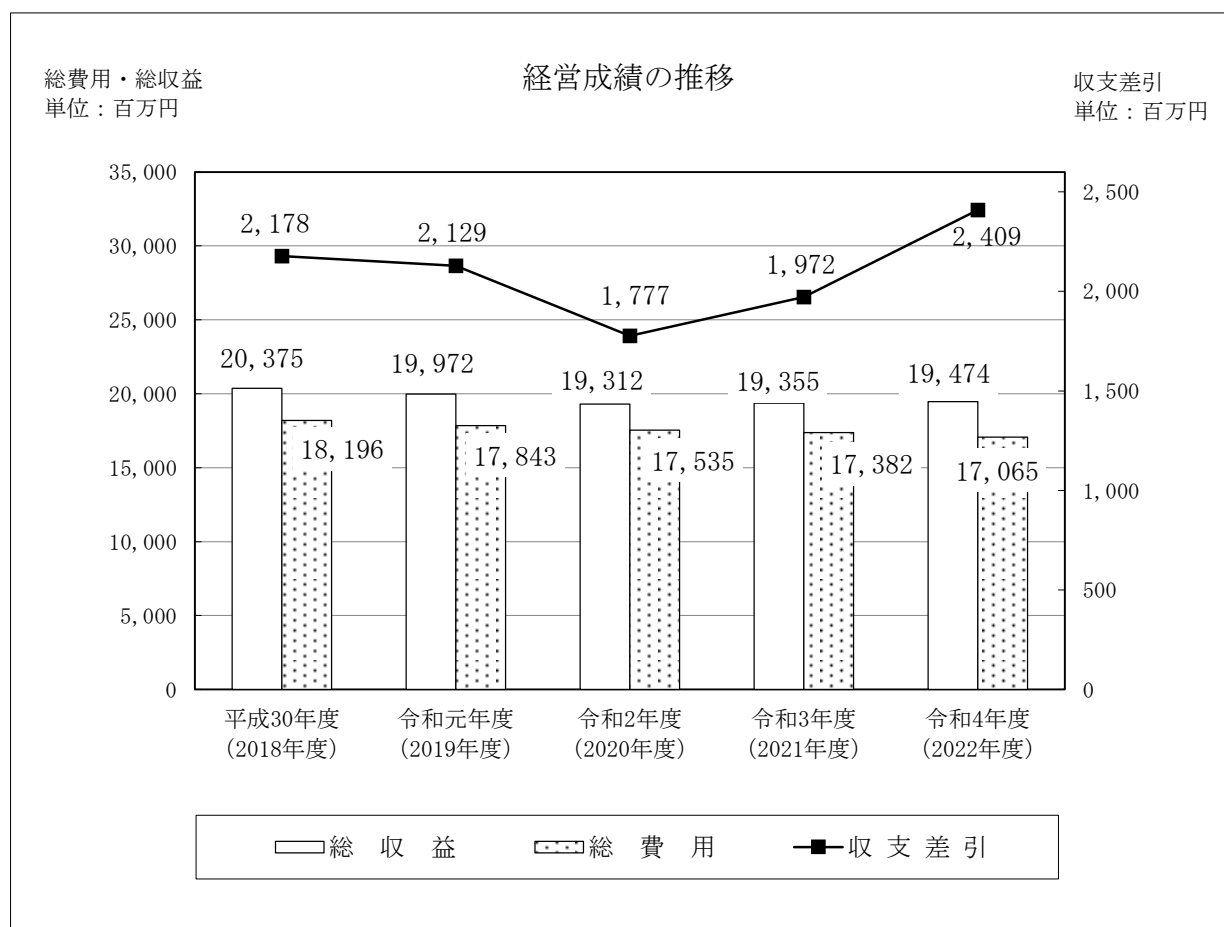
営業外費用は16億7,269万円で1億8,843万円・10.1%減少している。これは、企業債残高の減少等に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が1億5,611万円・8.9%、小島ポンプ場圧送管破損事故に伴う緊急対応費用の皆減等により雑支出が3,233万円・31.1%それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は2,867万円で1,120万円・28.1%減少している。これは、熊本北部流域下水道維持管理負担金の前年度分の精算額の減少等によりその他特別損失が744万円・25.6%、下水道使用料の過年度分の調定減額の減少等により過年度損益修正損が376万円・34.6%それぞれ減少したことによるものである。

(3) 損 益

営業収支は40億2,780万円（前年度41億8,307万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は23億8,629万円（前年度19億6,682万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は24億886万円（前年度19億7,246万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資28～資29ページ 比較損益計算書 参照)

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は2,969億7,288万円で前年度に比べ27億6,087万円・0.9%増加している。その構成比率は、固定資産が96.1%（前年度95.6%）、流動資産が3.9%（前年度4.4%）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,852億8,488万円で40億7,485万円・1.4%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,824億1,893万円で42億3,191万円・1.5%増加している。これは、減価償却等により機械及び装置が3億7,176万円・1.4%減少したものの、都市計画事業西部汚水17号幹線枝線外枝線下水道築造工事等により構築物が46億6,832万円・2.0%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は28億1,594万円で1億5,706万円・5.3%減少している。これは、流域下水道施設利用権が熊本北部流域下水道への建設負担金の支出により増加したものの、減価償却による減少が上回ったことによるものである。

投資その他の資産は5,000万円で増減なしとなっている。

また、流動資産は116億8,800万円で13億1,398万円・10.1%減少している。これは、その他前払金の増加等により前払金が12億4,017万円・70.5%増加したものの、企業債借入金の減少等により現金預金が26億2,798万円・28.9%減少したことなどによるものである。

イ 負債

負債は2,577億4,926万円で前年度に比べ1億2,030万円・0.0%増加している。

内訳をみると、固定負債は1,212億5,411万円で19億7,987万円・1.6%減少している。これは、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が18億6,483万円・1.5%、下水道維持課維持補修センターの廃止等に伴う退職給付引当金の減少により引当金が1億5,076万円・13.6%それぞれ減少したことなどによるものである。

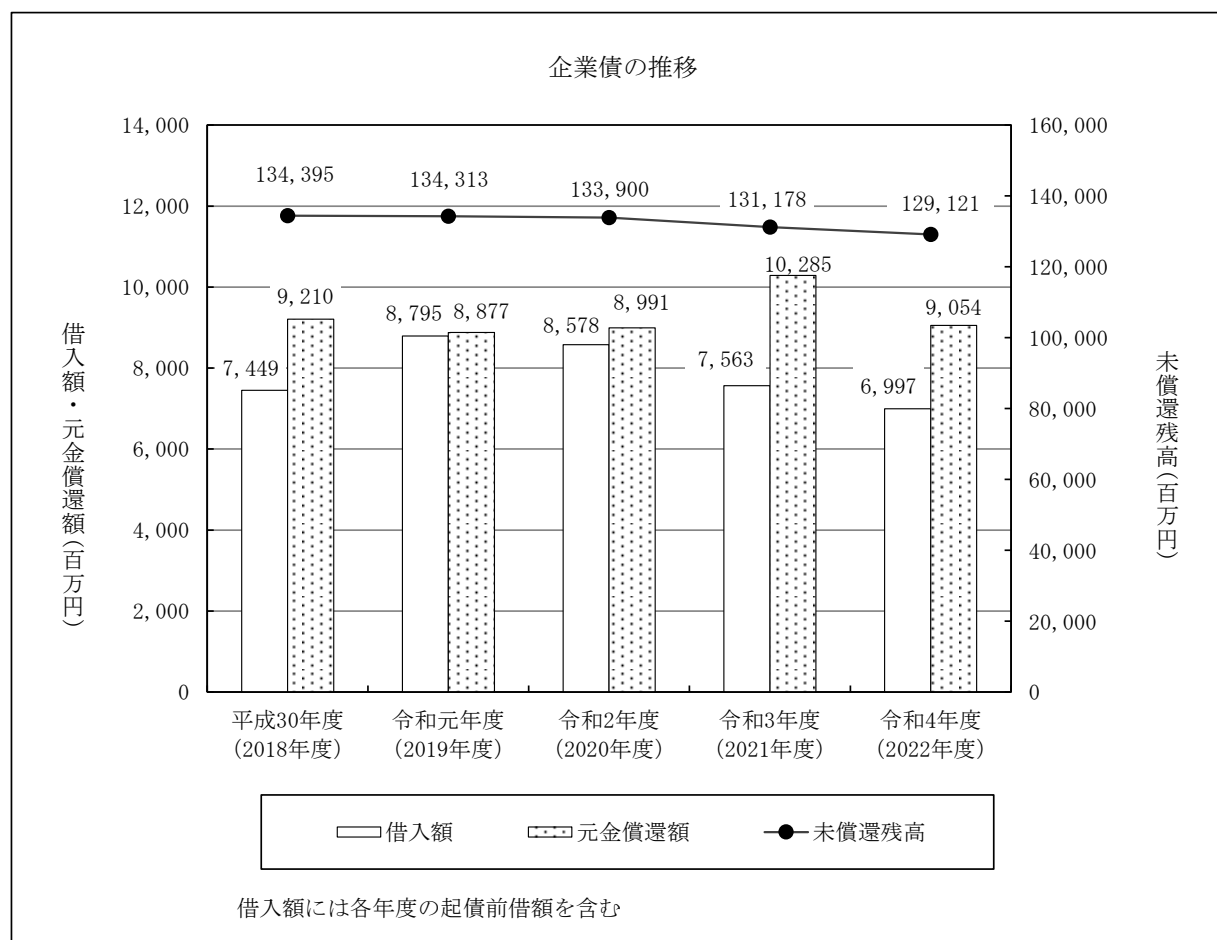
流動負債は127億9,547万円で7億6,400万円・5.6%減少している。これは、リース債務が1,331万円・316.9%増加したものの、未払金が5億8,475万円・13.6%、企業債が1億9,245万円・2.1%それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益は1,236億9,969万円で28億6,417万円・2.4%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が22億9,398万円・2.6%増加したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が51億5,814万円・2.5%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに69億9,700万円が借り入れられ、90億

5,428万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,291億2,089万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本金は392億2,362万円の前年度に比べ26億4,057万円・7.2%増加している。

内訳をみると、資本金は312億8,454万円の前年度に比べ19億8,622万円・6.8%増加している。これは、前年度で計上した当年度未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金は79億3,907万円の前年度に比べ6億5,435万円・9.0%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことにより利益剰余金が4億3,640万円・22.1%、井芹川第8・10排水区雨水ポンプ場用地購入に対する国庫補助金等により資本剰余金が2億1,796万円・4.1%それぞれ増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資30～資31ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	2,408,857,137	1,972,457,502	436,399,635
	減価償却費	10,077,233,922	10,223,125,732	△ 145,891,810
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,005,208	△ 2,449,595	△ 555,613
	長期前受金戻入額	△ 5,135,055,343	△ 5,342,990,189	207,934,846
	受取利息及び受取配当金	△ 25,343	△ 54,441	29,098
	支払利息	1,601,088,395	1,757,197,871	△ 156,109,476
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,657,417	46,453,992	△ 120,111,409
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 584,749,328	74,702,826	△ 659,452,154
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,079,689	1,858,885	220,804
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,240,168,000	1,292,898,000	△ 2,533,066,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 151,621,442	△ 136,403,040	△ 15,218,402
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	245,181	△ 31,093,301	31,338,482
	有形固定資産の除却	184,344,918	334,500,454	△ 150,155,536
	固定資産の修正 (再計上)	△ 1	—	△ 1
	小計	7,085,567,160	10,190,204,696	△ 3,104,637,536
	利息及び配当金の受取額	25,343	54,441	△ 29,098
	利息の支払額	△ 1,601,088,395	△ 1,757,197,871	156,109,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,484,504,108	8,433,061,266	△ 2,948,557,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,227,474,829	△ 11,597,333,283	369,858,454
	無形固定資産の取得による支出	△ 29,640,053	△ 71,331,294	41,691,241
	国庫補助金等による収入	3,248,194,000	3,156,306,000	91,888,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,171,672,000	2,054,814,000	116,858,000
	負担金による収入	141,427,656	147,271,049	△ 5,843,393
	貸付金の増減額 (△は増加)	748,850	439,520	309,330
	特定収入見合い消費税 (4条)	△ 373,891,896	△ 362,740,055	△ 11,151,841
	寄付金による収入	—	200,000	△ 200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,068,964,272	△ 6,672,374,063	603,409,791
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,997,000,000	7,563,000,000	△ 566,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,040,354,360	△ 10,270,650,512	1,230,296,152
	その他の企業債の償還による支出	△ 13,925,217	△ 13,923,184	△ 2,033
	他会計からの出資による収入	13,760,000	13,759,000	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,043,519,577	△ 2,707,814,696	664,295,119
	資金増加額 (又は減少額)	△ 2,627,979,741	△ 947,127,493	△ 1,680,852,248
	資金期首残高	9,078,607,736	10,025,735,229	△ 947,127,493
	資金期末残高	6,450,627,995	9,078,607,736	△ 2,627,979,741

業務活動によるキャッシュ・フローは54億8,450万円であり、前払金の増加及び未払金の減少などにより前年度末に比べ29億4,856万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△60億6,896万円であり、有形固定資産の取得による支出の減少及び一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入の増加などにより前年度末に比べ6億341万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△20億4,352万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少などにより前年度末に比べ6億6,430万円増加している。

以上の3区分から資金期首残高を含めた資金期末残高は64億5,063万円となり、前年度末に比べ26億2,798万円減少している。

以上が令和4年度（2022年度）の決算状況である。

5 むすび

本市の下水道事業は、都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の保全、雨水の排除などを目的として整備が進められている。令和4年度（2022年度）は、未普及地区解消や浸水被害防除のための管渠布設工事、浄化センターや汚水ポンプの設備改築工事が実施された。また、高度処理施設の整備及び下水道バイオマスの有効活用といった環境保全の取組も進められている。

経営状況については、収益の根幹である下水道使用料が減収となったものの、各種事業実施に伴う補助金等一般会計繰入金の増加により、事業収益が増加した。一方、管路施設維持管理業務の委託化による職員給与費の減少、企業債支払利息の軽減等により事業費用は減少しており、その結果、24億886万円の純利益が確保されている。

しかしながら、今後人口の減少や節水機器の普及等により使用料収入が減少し、加えて老朽化施設の更新費用が膨らむ中での電力料金や資材価格の高騰への対応など、下水道事業を取り巻く環境は厳しい見通しとなっている。また、激甚化する自然災害への対策など下水道事業に求められる役割は一層高まり、更には循環型社会の構築への貢献や脱炭素化社会に向けた取組など、これらに対応する経費が必要となることから、安定的な経営を確保するためには一層の経営効率化に努め、財政的基盤の強化を図る必要がある。

このような中、上下水道局においては、熊本市上下水道事業経営戦略の中間見直し及び後期実施計画の策定が検討されている。詳細な現状分析に基づく財政見通しを明らかにし、効率的な事業運営となるよう計画されたい。そして、将来にわたって持続可能な事業運営が図られることを望むものである。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は配水管及び送水管の延長距離が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200m³）で、いずれも増減なしとなっている。

年間配水量は43,324m³で1,329m³・3.2%増加しており、年間有収水量は63,114m³で857m³・1.4%増加している。この結果、有収率は145.7%で2.5ポイント低下している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1m³当たりの収益は85.55円で4.06円・4.5%、有収水量1m³当たりの費用は76.02円で3.11円・3.9%、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は50.66円で3.78円・6.9%といずれも減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
給水事業所数	社	10	10	0	0.0
年間配水量	m ³	43,324	41,995	1,329	3.2
年間有収水量	m ³	63,114	62,257	857	1.4
有収率	%	145.7	148.2	△ 2.5	
配水管及び送水管の延長距離	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1 m ³ 当たり収益	円	85.55	89.61	△ 4.06	△ 4.5
1 m ³ 当たり費用	円	76.02	79.13	△ 3.11	△ 3.9
1 m ³ 当たり給水収益	円	50.66	54.44	△ 3.78	△ 6.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額654万円に対し、決算額は572万円で執行率87.5%となり、予定を82万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額654万円に対し、決算額は511万円で執行率78.1%となり、143万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料 資34～資35ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額、決算額ともに0円である。

資本的支出は予算額78万円に対し、決算額は23万円で執行率30.0%となり、54万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額23万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資36～資37ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は540万円で前年度に比べ18万円・3.2%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は321万円で18万円・5.4%減少している。これは、前年度に比べ給水装置工事の設計審査手数料などによるその他の営業収益が8千円皆増したものの、基本使用水量の変更などにより、給水収益が19万円・5.7%減少したことによるものである。

営業外収益は219万円で4千円・0.2%増加している。これは、使用済水量水器の売却による雑収益が4千円増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は480万円で前年度に比べ13万円・2.6%減少している。

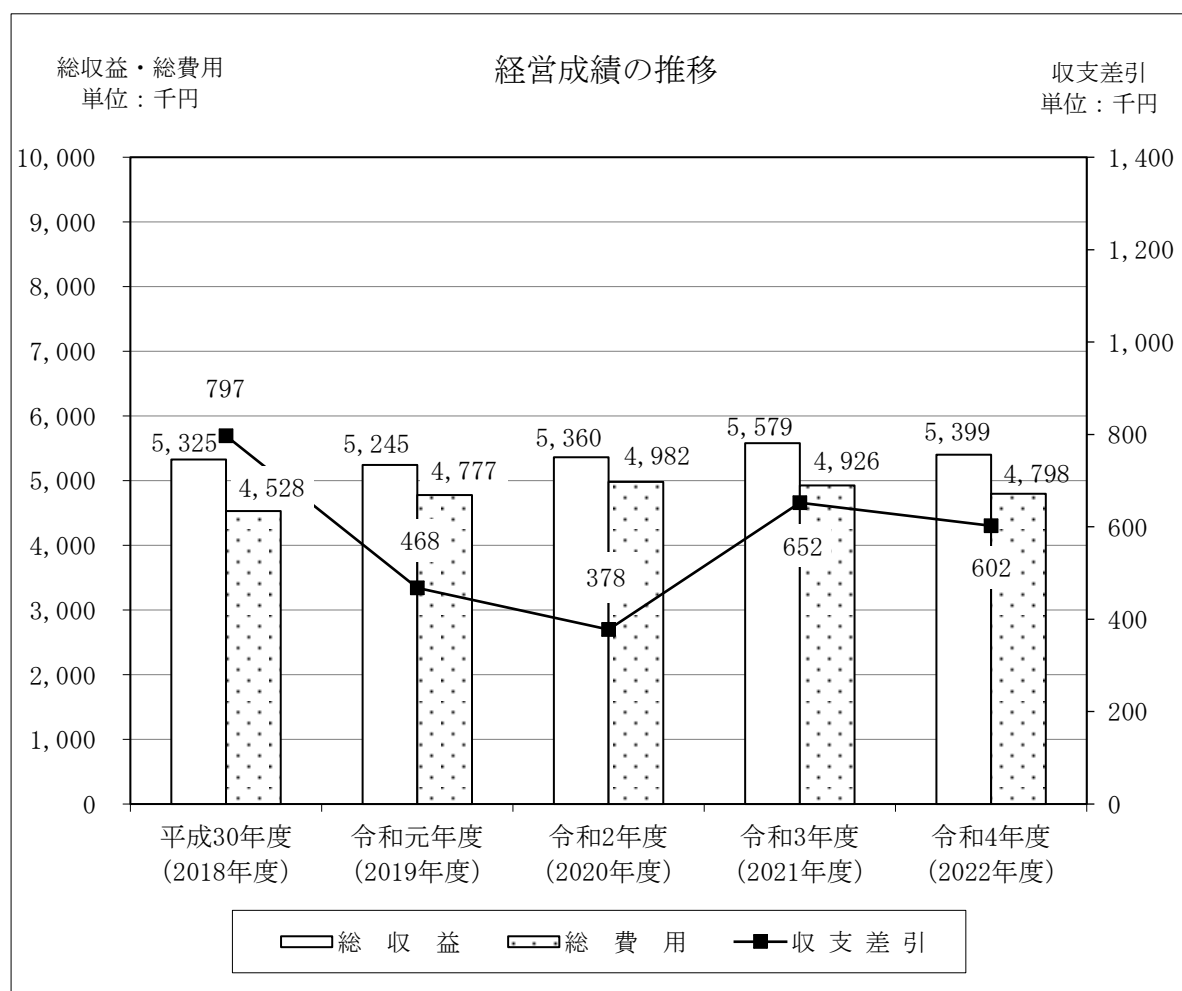
各費用の主な増減について述べると、営業費用は480万円で13万円・2.6%減少している。これは、量水器の除却による資産減耗費が3万円、減価償却費が2万円増加したものの、負担金の減少により原水費が19万円・14.4%減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

営業収支は159万円（前年度154万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は60万円（前年度65万円）の経常利益を計上している。

更に、消費税及び地方消費税の納付税計算に係る過年度損益修正益である特別利益が1百円となったことから、総収支でも60万円（前年度65万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資38～資39ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は6,502万円で前年度に比べ251万円・3.7%減少している。その構成比率は、固定資産が70.6%（前年度71.6%）、流動資産が29.4%（前年度28.4%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、4,592万円で243万円・5.0%減少している。これは、減価償却により構築物が209万円・5.3%、機械及び装置が29万円・5.7%減少したことなどによるものである。

また、流動資産は1,910万円で8万円・0.4%減少している。これは、未収金が2万円・7.6%増加したものの、現金・預金が10万円・0.5%減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は3,979万円で前年度に比べ311万円・7.2%減少している。

内訳をみると、固定負債は50万円で12万円・20.0%減少している。これは、企業債について、令和5年度（2023年度）返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことによるものである。

流動負債は30万円で80万円・72.4%減少している。これは、未払金が80万円・81.7%減少したことによるものである。

繰延収益は3,899万円で219万円・5.3%減少している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が219万円・5.3%減少したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、12万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は63万円となっている。

ウ 資 本

資本は2,523万円で前年度に比べ60万円・2.4%増加している。

内訳をみると、資本金は2,023万円で78万円・4.0%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は500万円で前年度に比べ18万円・3.4%減少している。これは、企業債償還金に12万円充当したことによる減債積立金の12万円・皆減、当年度未処分利益剰余金が6万円・7.7%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資40～資41ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	601,504	652,104	△ 50,600
	減価償却費	2,494,480	2,470,966	23,514
	長期前受金戻入額	△ 2,189,426	△ 2,189,426	0
	支払利息	73	85	△ 12
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,065	5,225	△ 26,290
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 795,745	805,618	△ 1,601,363
	有形固定資産の除却	34,928	0	34,928
	小計	124,749	1,744,572	△ 1,619,823
	利息の支払額	△ 73	△ 85	12
	業務活動によるキャッシュ・フロー	124,676	1,744,487	△ 1,619,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 98,000	△ 792,000	694,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,000	△ 792,000	694,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,484	△ 112,473	△ 11
	その他の企業債の償還による支出	△ 12,497	△ 12,496	△ 1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,981	△ 124,969	△ 12
	資金増加額 (又は減少額)	△ 98,305	827,518	△ 925,823
	資金期首残高	18,899,304	18,071,786	827,518
	資金期末残高	18,800,999	18,899,304	△ 98,305

業務活動によるキャッシュ・フローは12万円であり、未払金の減少などにより前年度末に比べ162万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△10万円であり、有形固定資産の取得により前年度末に比べ69万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△12万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などにより前年度末と比べほぼ増減はない。

以上の3区分から当年度の資金は10万円減少し、資金期末残高は1,880万円となっている。

以上が令和4年度（2022年度）の決算状況である。

5 むすび

工業用水道事業は、立地企業へ安定的な工業用水を提供し、生産活動を支える役割を果たしている。令和4年度（2022年度）は、給水に係る費用の全てを料金収入で賄い、60万円の純利益が計上されている。事業規模は小さいものの、一般会計からの支援を受けることなく自立した経営状況であったと評価できる。

しかしながら、施設及び管路の整備は、平成5年度（1993年度）に完了し、今年で30年目を迎えているため、今後は補修や更新の需要が増すことが見込まれる。施設等の維持管理については、必要に応じた修繕などの実施により、工業用水の安定的な供給に努められたい。

城南工業団地においては全18区画のうち最後の1区画の分譲が完了し、新たな給水需要が期待されることから、企業立地関係部局と連携して更なる地域経済の活性化のため、企業の水需要を十分に把握し、工業用水の需要の高まりに備えられたい。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

令和4年度（2022年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は54両（ワンマン36両、連接車2両、超低床電車16両）で前年度と同数となっている。

延運転車両数は13,877両で558両・4.2％増加、延運転キロ数は1,553,146.6kmで3,916.2km・0.3％減少している。

また、乗車人員は8,900,865人（定期2,132,172人、定期外6,768,693人）で、1,556,344人・21.2％増加している。内訳は、定期の乗車人員が308,858人・16.9％、定期外の乗車人員が1,247,486人・22.6％それぞれ増加となっている。

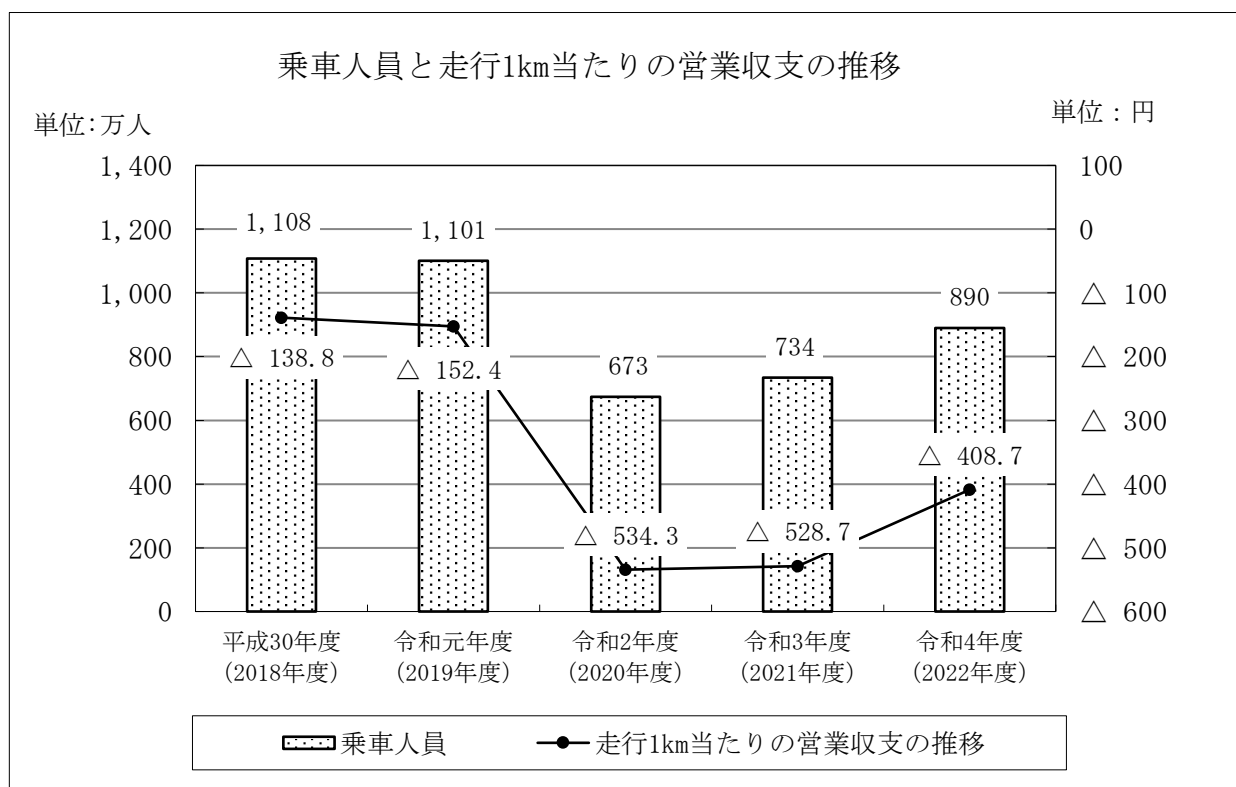
走行1km当たりの営業収益は870.3円で122.0円・16.3％増加している。また、走行1km当たりの営業費用は1,279.0円で2.1円・0.2％増加している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、408.7円（前年度528.7円）の赤字となり、120.0円赤字額が減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目		単位	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	対前年度比較（△減）	
					増減	比率（％）
営 業 キ ロ 数		km	12.092	12.092	0.0	0.0
在 籍 車 両 数		両	54	54	0.0	0.0
延運転車両数	年 間	両	13,877	13,319	558.0	4.2
	1日平均	両	38.0	36.5	1.5	4.2
延運転キロ数	年 間	km	1,553,146.6	1,557,062.8	△ 3,916.2	△ 0.3
	1日平均	km	4,255.2	4,265.9	△ 10.7	△ 0.3
乗 車 人 員	定 期	人	2,132,172	1,823,314	308,858.0	16.9
	定 期 外	人	6,768,693	5,521,207	1,247,486.0	22.6
	合 計	人	8,900,865	7,344,521	1,556,344.0	21.2
	1日平均	人	24,385.9	20,122.0	4,264.0	21.2
職 員 数		人	71	73	△ 2.0	△ 2.7
走行1km当たり	営 業 収 益	円	870.3	748.2	122.0	16.3
	営 業 費 用	円	1,279.0	1,276.9	2.1	0.2
	運 輸 収 益	円	807.0	677.7	129.2	19.1

なお、乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額23億4,499万円に対し、決算額は23億7,095万円で執行率101.1%となり、予定を2,597万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額21億9,483万円に対し、決算額は20億9,913万円で執行率95.6%となり、9,570万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資44～資45ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額7億7,675万円に対し、決算額は5億7,998万円で執行率74.7%となり、予定を1億9,677万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額11億8,929万円に対し、決算額は9億7,607万円で執行率82.1%となっている。また、1億9,311万円が翌年度に繰り越され、2,011万円が不用額となっている。繰り越されたのは、電停改良工事等において国との安全性に関する協議等に時間を要したこと及び路面電車用空調装置等の改修事業において空調装置部品の納品が遅れたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億9,610万円については、

損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査卷末資料 資46～資47ページ 予算決算対照表 参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益

総収益は22億4,715万円で前年度に比べ2億7,447万円・13.9%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は13億5,167万円で1億8,662万円・16.0%増加している。これは、事故損害弁償金等の減少により運輸雑収益が1,144万円・10.4%減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小による乗車人員の増加により運輸収益が1億9,806万円・18.8%増加したことによるものである。

営業外収益は8億4,599万円で6,270万円・8.0%増加している。これは、前年度に実施した外輸の貯蔵品への振替分がなくなったこと等により、雑収益が3,030万円・86.5%減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う運行維持等のための臨時的な補助金の増加等により、一般会計から交付される他会計補助金が9,449万円・16.5%増加したことなどによるものである。

特別利益は4,950万円で2,515万円・103.3%増加している。これは、人事異動の結果、過分が生じた費目に係る退職給付引当金戻入額の増加により、その他特別利益が2,439万円・249.8%増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は20億934万円で前年度に比べ265万円・0.1%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は19億8,646万円で177万円・0.1%減少している。これは、電気料金の高騰等により運転費が7,914万円・11.5%増加したものの、人事異動に伴う退職給付費の皆減等により運輸管理費が3,661万円・17.8%、電停改良工事の施工規模の相違等により線路保存費が2,008万円・14.9%、車両修繕費の相違等により車両保存費が1,550万円・4.7%、ロケーションシステムの減価償却期間が前年度で終了したこと等により減価償却費が845万円・2.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

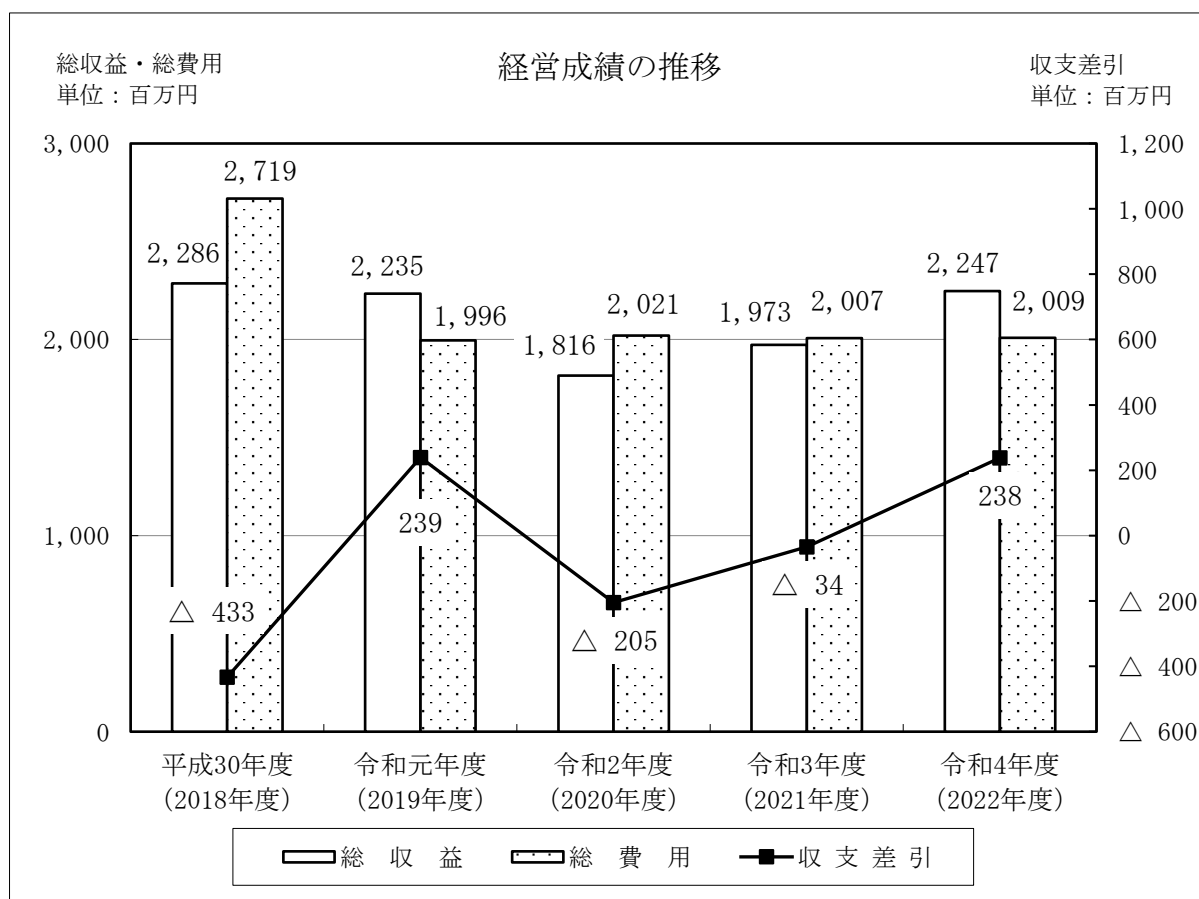
営業外費用は1,848万円で40万円・2.2%増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が74万円・5.1%減少したものの、特定収入に係る控除対象外消費税の減少等により雑支出が114万円・30.3%増加したことによるものである。

特別損失は、440万円で401万円・1,015.5%増加している。これは、車両の減価償却費の振替処理により過年度損益修正損が440万円・皆増したことなどによるものである。

(3) 損 益

営業収支は6億3,479万円（前年度8億2,317万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は1億9,272万円の経常利益（前年度5,796万円の経常損失）を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は、2億3,781万円の純利益（前年度3,401万円の純損失）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



(決算審査巻末資料 資48～資49ページ 比較損益計算書 参照)

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は85億2,041万円で前年度に比べ3億3,435万円・4.1%増加している。その構成比率は、固定資産84.9%（前年度87.0%）、流動資産15.1%（前年度13.0%）となっている。

内訳をみると、固定資産は72億3,050万円で1億487万円・1.5%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は、72億999万円で1億772万円・1.5%増加している。これは、減価償却等により機械装置が4,724万円・11.6%、建物が3,279万円・6.3%それぞれ減少したものの、軌条更换工事等により線路設備が1億5,362万円・5.7%、デジタルサイネージの増設により工具器具及び備品が5,494万円・68.3%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は2,051万円で284万円・12.2%減少している。これは、減価償却により施設利用権が260万円・14.3%、市電ロケーションシステムにWAFを導入したものの減価償却によりその他無形固定資産が24万円・6.9%それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は12億8,991万円で2億2,948万円・21.6%増加している。これは、一般会計補助金の一部の概算交付等により未収金が1億7,640万円・44.1%減少したものの、運輸収益の増加により現金預金が4億831万円・65.8%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は58億9,426万円で前年度に比べ9,654万円・1.7%増加している。

内訳をみると、固定負債は32億1,912万円で前年度に比べ2,507万円・0.8%減少している。これは、企業債が9,102万円・4.0%増加したものの、次年度の償還予定額を固定負債から流動負債へ整理したことにより他会計借入金が1億2,000万円・32.5%減少したことなどによるものである。

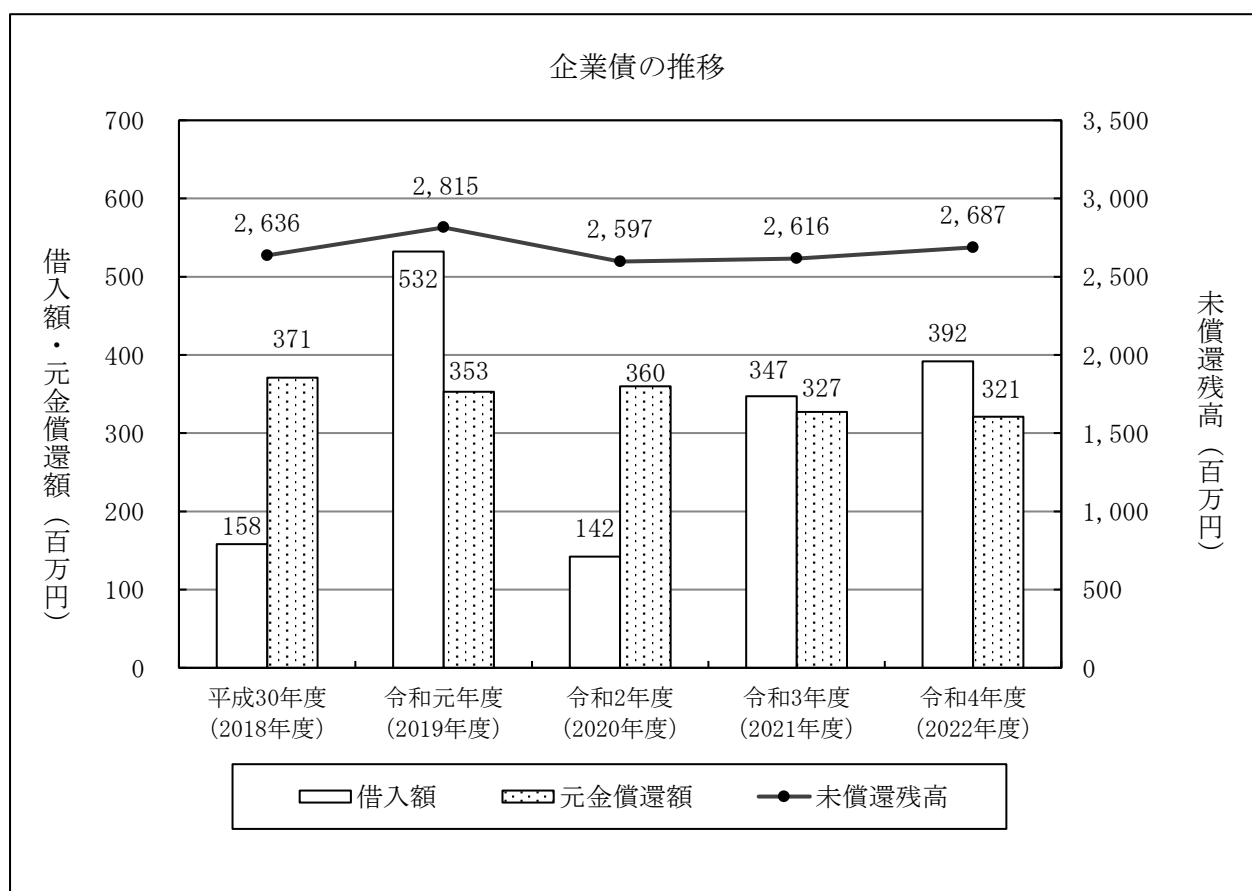
流動負債は8億7,337万円で前年度に比べ1億3,527万円・18.3%増加している。これは、本年度と次年度の償還予定額の差異により企業債が1,989万円・6.2%減少したものの、市電空調システム改修業務等により未払金が1億4,324万円・81.0%増加したことなどによるものである。

繰延収益は18億177万円で前年度に比べ1,366万円・0.8%減少している。これは、長期前受金が1億6,903万円・4.2%増加したものの、補助金等が充てられた償却資産の償却見合い分を長期前受金から収益化した、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が1億8,269万円・8.3%減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに3億9,220万円が借り入れられ、3億

2,107万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は26億8,738万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は26億2,615万円で前年度に比べ2億3,781万円・10.0%増加している。

内訳をみると資本金は20億1,514万円で前年度と同額となっている。

剰余金は6億1,100万円で前年度に比べ2億3,781万円・63.7%増加している。これは、当年度末処分利益剰余金の増加により利益剰余金が2億3,781万円・63.7%増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資50～資51ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	237,812,946	△ 34,014,499	271,827,445
	減価償却費	358,874,332	367,324,588	△ 8,450,256
	引当金の増減額 (△は減少)	5,289,716	△ 2,893,240	8,182,956
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 338,000	338,000
	長期前受金戻入額	△ 172,069,603	△ 174,368,001	2,298,398
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,582,959	14,319,949	△ 736,990
	有形固定資産除却損	21,065,999	33,968,825	△ 12,902,826
	未収金の増減額 (△は増加)	91,234,553	352,510,743	△ 261,276,190
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,363,830	△ 64,586,421	34,222,591
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,403,128	△ 36,254,151	38,657,279
	前払金の増減額 (△は増加)	29,171	△ 1,907,829	1,937,000
	前受金の増減額 (△は減少)	278,655	△ 179,512	458,167
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,266,815	3,983,002	3,283,813
	長期前受金額の修正 (特別利益)	△ 2,474,450	—	△ 2,474,450
	長期前受金戻入額の修正 (特別利益)	△ 1,099,335	—	△ 1,099,335
	減価償却累計額の修正 (特別損失)	4,404,148	—	4,404,148
	有形固定資産額の修正 (特別損失)	789,100	—	789,100
	長期前受金収益化累計額の修正 (過年度収益化)	△ 9,523,125	△ 9,337,939	△ 185,186
	小計	527,501,179	448,227,515	79,273,664
	利息の支払額	△ 13,582,959	△ 14,319,949	736,990
	業務活動によるキャッシュ・フロー	513,918,220	433,907,566	80,010,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 313,644,835	△ 819,421,682	505,776,847
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,764,000	—	△ 2,764,000
	国庫補助金等による収入	45,148,666	329,224,000	△ 284,075,334
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	227,797,542	231,112,384	△ 3,314,842
	特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 16,269,350	△ 44,510,604	28,241,254
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,731,977	△ 303,595,902	243,863,925
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,200,000	346,800,000	45,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,074,144	△ 327,056,186	5,982,042
	その他の他会計借入金返済による支出	△ 117,000,000	△ 115,000,000	△ 2,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,874,144	△ 95,256,186	49,382,042
	資金増加額 (又は減少額)	408,312,099	35,055,478	373,256,621
	資金期首残高	620,156,329	585,100,851	35,055,478
	資金期末残高	1,028,468,428	620,156,329	408,312,099

業務活動によるキャッシュ・フローは5億1,392万円であり、未収金の減少及び当年度純利益の増加等により、前年度末に比べ8,001万円増加している。投資活動によ

るキャッシュ・フローは△5,973万円であり、国庫補助金等による収入の減少及び有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年度末に比べ2億4,386万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△4,587万円であり、建設改良費の財源に充てる企業債による収入の増加及び企業債の償還による支出の減少等により、前年度末に比べ4,938万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は4億831万円増加し、資金期末残高は10億2,847万円となっている。

以上が令和4年度（2022年度）の決算状況である。

5 むすび

交通事業の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた乗客数及び運賃収入が徐々に回復しつつあり、通勤・通学定期券の乗客数は令和元年度（2019年度）の水準まで改善した一方、通勤通学以外の乗客数は令和元年度（2019年度）当時までには回復していない状況である。また、電気料金の高騰による動力費の増加など、交通事業を取り巻く社会経済情勢には不透明な部分も多い中で、令和4年度（2022年度）の交通事業の決算では、純利益2億3,781万円を確保した。

交通事業の令和4年度（2022年度）の主な取組としては、8停留所へのデジタルサイネージの増設、クレジットカードによるタッチ決済の実証実験の実施のほか、乗降客が多い辛島町停留場にカメラ及び放送設備を設置し、混雑状況に応じた市電の遅延状況等をアナウンスできる環境を整備するなど、乗客の利便性向上に努められている。また、老朽化した施設の改善として、大甲橋左岸から九品寺交差点間の軌条更換及び交通局前渡り線の更換工事を行うなど、運行の安全確保のための対策が講じられており、厳しい経営状況においても、積極的な取組が進められている。

交通局では、令和3年（2021年）3月に策定した熊本市交通局経営計画に基づき、人材の確保・育成、技術の承継、施設の老朽化などの諸課題を解決するとともに将来にわたって持続・安定的に市電を運行するために、上下分離に向けた制度設計を進められている。更に、輸送力不足等の解決のための多両編成車両の製作や電停の施設改修等に取り組むほか、クラウドファンディングを活用して昭和30年頃のカラーリング車両を復活させるなど、令和6年（2024年）の開業100周年に向けた機運が醸成されている。

交通事業は、人口減少化・高齢化社会においても住民に移動手段を確保するという事業の特殊性から事業を継続する必要があるため、安全・安心な運行体制の確保及び更なる利便性の向上に取り組み、乗客数の増加による運輸収益の改善を図ることで、熊本都市圏における公共交通の基幹交通である市電事業の経営基盤が確立されることを望むものである。

決 算 審 査 卷 末 資 料

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)			令 和 3 年 度 (2 0 2 1 年 度)						
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 %	決 算 %
病 院 事 業 費 用	15,895,041,000	100.0	15,472,775,918	100.0	15,194,441,000	100.0	14,831,049,228	100.0	97.6	4.6
医 業 費 用	15,466,498,000	97.3	15,069,662,658	97.4	14,741,900,000	97.0	14,408,657,934	97.2	97.7	4.9
医 業 外 費 用	405,470,000	2.6	390,560,912	2.5	397,751,000	2.6	385,130,041	2.6	96.8	1.9
特 別 損 失	11,073,000	0.1	12,552,348	0.1	42,790,000	0.3	37,261,253	0.3	87.1 △	74.1 △
予 備 費	12,000,000	0.1	0	—	12,000,000	0.1	0	—	—	0.0 —
合 計	15,895,041,000	100.0	15,472,775,918	100.0	15,194,441,000	100.0	14,831,049,228	100.0	97.6	4.6

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率		
	令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)			令 和 3 年 度 (2 0 2 1 年 度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %		
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予 算 額 対 する 割 合 率 %		決 算 率 %
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	
資 本 的 支 出	1,316,064,000	100.0	1,309,158,519	1,102,932,000	100.0	1,090,280,527	1,102,932,000	100.0	98.9
建 設 改 良 費	445,476,000	33.8	438,575,004	326,621,000	29.6	314,001,547	326,621,000	28.8	36.4
企 業 債 償 還 金	870,588,000	66.2	870,583,515	776,280,000	70.4	776,278,980	776,280,000	71.2	12.1
補 助 金 返 還 金	—	—	—	31,000	0.0	0	31,000	—	—
合 計	1,316,064,000	100.0	1,309,158,519	1,102,932,000	100.0	1,090,280,527	1,102,932,000	100.0	98.9
									20.1

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 費 用	14,683,597,704	95.0	100.0	14,048,680,133	94.9	100.0	634,917,571	4.5
給 与 費	7,982,360,202	51.7	54.4	7,723,817,536	52.2	55.0	258,542,666	3.3
材 料 費	2,611,705,798	16.9	17.8	2,395,370,237	16.2	17.1	216,335,561	9.0
経 費	2,641,683,760	17.1	18.0	2,486,939,635	16.8	17.7	154,744,125	6.2
減 価 償 却 費	1,405,534,984	9.1	9.6	1,412,236,643	9.5	10.1	△ 6,701,659	△ 0.5
資 産 減 耗 費	16,132,788	0.1	0.1	8,736,784	0.1	0.1	7,396,004	84.7
研 究 研 修 費	26,180,172	0.2	0.2	21,579,298	0.1	0.2	4,600,874	21.3
医 業 外 費 用	755,094,926	4.9	100.0	723,568,763	4.9	100.0	31,526,163	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,794,896	1.0	20.8	165,978,836	1.1	22.9	△ 9,183,940	△ 5.5
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	84,270,958	0.5	11.2	86,256,118	0.6	11.9	△ 1,985,160	△ 2.3
雑 損 失	514,029,072	3.3	68.1	471,333,809	3.2	65.1	42,695,263	9.1
特 別 損 失	12,430,240	0.1	100.0	37,050,019	0.3	100.0	△ 24,619,779	△ 66.5
固 定 資 産 売 却 損	1,660,747	0.0	13.4	2,080	0.0	0.0	1,658,667	—
災 害 に よ る 損 失	1,228,000	0.0	9.9	1,931,546	0.0	5.2	△ 703,546	△ 36.4
過 年 度 損 益 修 正	9,541,493	0.1	76.8	3,340,167	0.0	9.0	6,201,326	185.7
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	31,776,226	0.2	85.8	△ 31,776,226	皆減
費 用 合 計	15,451,122,870	100.0		14,809,298,915	100.0		641,823,955	4.3
当 年 度 純 利 益	2,158,633,835			2,631,577,561			△ 472,943,726	
合 計	17,609,756,705			17,440,876,476			168,880,229	1.0

計 算 書

(病 院 事 業)

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対収益 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	対収益 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
医 業 収 益	13,452,690,829	76.4	100.0	12,505,552,053	71.7	100.0	947,138,776	7.6
入 院 収 益	10,129,333,302	57.5	75.3	9,402,323,612	53.9	75.2	727,009,690	7.7
外 来 収 益	2,785,122,539	15.8	20.7	2,565,475,577	14.7	20.5	219,646,962	8.6
その他医業収益	215,989,988	1.2	1.6	216,477,864	1.2	1.7	△ 487,876	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	322,245,000	1.8	2.4	321,275,000	1.8	2.6	970,000	0.3
医 業 外 収 益	3,946,079,257	22.4	100.0	4,710,240,648	27.0	100.0	△ 764,161,391	△ 16.2
他 会 計 補 助 金	427,777,410	2.4	10.8	399,133,844	2.3	8.5	28,643,566	7.2
他 会 計 負 担 金	482,628,691	2.7	12.2	487,403,060	2.8	10.3	△ 4,774,369	△ 1.0
補 助 金	2,401,700,676	13.6	60.9	3,179,821,217	18.2	67.5	△ 778,120,541	△ 24.5
長期前受金戻入	493,809,844	2.8	12.5	502,409,398	2.9	10.7	△ 8,599,554	△ 1.7
そ の 他 医 業 外 収 益	140,162,636	0.8	3.6	141,473,129	0.8	3.0	△ 1,310,493	△ 0.9
特 別 利 益	210,986,619	1.2	100.0	225,083,775	1.3	100.0	△ 14,097,156	△ 6.3
長期前受金戻入	210,773,451	1.2	99.9	180,954,927	1.0	80.4	29,818,524	16.5
災害による収入	0	—	—	4,973,000	0.0	2.2	△ 4,973,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	213,168	0.0	0.1	7,380,848	0.0	3.3	△ 7,167,680	△ 97.1
その他特別利益	0	—	—	31,775,000	0.2	14.1	△ 31,775,000	皆減
収 益 合 計	17,609,756,705	100.0		17,440,876,476	100.0		168,880,229	1.0
...								
合 計	17,609,756,705			17,440,876,476			168,880,229	1.0

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	20,919,316,041	66.7	22,016,602,291	73.1	△ 1,097,286,250	△ 5.0
有 形 固 定 資 産	19,365,891,314	61.8	20,307,820,662	67.4	△ 941,929,348	△ 4.6
土 地	2,163,734,800	6.9	2,163,734,800	7.2	0	0.0
建 物	14,673,421,876	46.8	15,391,757,186	51.1	△ 718,335,310	△ 4.7
構 築 物	313,352,340	1.0	339,070,221	1.1	△ 25,717,881	△ 7.6
器 械 備 品	2,134,517,031	6.8	2,324,356,095	7.7	△ 189,839,064	△ 8.2
車 両	32,737,983	0.1	6,527,255	0.0	26,210,728	401.6
リ ー ス 資 産	31,268,283	0.1	66,445,104	0.2	△ 35,176,821	△ 52.9
建 設 仮 勘 定	16,859,001	0.1	15,930,001	0.1	929,000	5.8
無 形 固 定 資 産	254,085,653	0.8	360,953,532	1.2	△ 106,867,879	△ 29.6
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	250,103,459	0.8	356,971,338	1.2	△ 106,867,879	△ 29.9
投資その他の資産	1,299,339,074	4.1	1,347,828,097	4.5	△ 48,489,023	△ 3.6
長 期 前 払 消 費 税	1,298,633,502	4.1	1,346,769,738	4.5	△ 48,136,236	△ 3.6
そ の 他 投 資	705,572	0.0	1,058,359	0.0	△ 352,787	△ 33.3
流 動 資 産	10,432,330,989	33.3	8,112,025,702	26.9	2,320,305,287	28.6
現 金 ・ 預 金	5,897,916,205	18.8	4,733,014,206	15.7	1,164,901,999	24.6
未 収 金	4,446,956,027	14.2	3,321,759,443	11.0	1,125,196,584	33.9
貯 蔵 品	87,458,757	0.3	57,252,053	0.2	30,206,704	52.8
資 産 合 計	31,351,647,030	100.0	30,128,627,993	100.0	1,223,019,037	4.1

対 照 表

(病 院 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	31,175,455,327	99.4	31,977,329,597	106.1	△ 801,874,270	△ 2.5
企 業 債	27,545,301,392	87.9	28,377,537,739	94.2	△ 832,236,347	△ 2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,880,508,473	50.7	16,287,967,206	54.1	△ 407,458,733	△ 2.5
その他の企業債	11,664,792,919	37.2	12,089,570,533	40.1	△ 424,777,614	△ 3.5
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
引 当 金	3,630,153,935	11.6	3,599,791,858	11.9	30,362,077	0.8
退職給付引当金	3,630,153,935	11.6	3,599,791,858	11.9	30,362,077	0.8
流 動 負 債	2,957,024,942	9.4	2,854,564,037	9.5	102,460,905	3.6
企 業 債	1,143,736,347	3.6	870,583,515	2.9	273,152,832	31.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	718,958,733	2.3	575,785,372	1.9	143,173,361	24.9
その他の企業債	424,777,614	1.4	294,798,143	1.0	129,979,471	44.1
リ ー ス 債 務	0	—	33,095,534	0.1	△ 33,095,534	皆減
未 払 金	1,281,864,645	4.1	1,436,350,198	4.8	△ 154,485,553	△ 10.8
引 当 金	453,712,303	1.4	433,190,614	1.4	20,521,689	4.7
賞 与 引 当 金	453,712,303	1.4	433,190,614	1.4	20,521,689	4.7
その他流動負債	77,711,647	0.2	81,344,176	0.3	△ 3,632,529	△ 4.5
繰 延 収 益	7,879,268,619	25.1	8,211,897,494	27.3	△ 332,628,875	△ 4.1
長 期 前 受 金	7,879,268,619	25.1	8,211,897,494	27.3	△ 332,628,875	△ 4.1
負 債 合 計	42,011,748,888	134.0	43,043,791,128	142.9	△ 1,032,042,240	△ 2.4
資 本 金	4,283,457,381	13.7	4,279,058,563	14.2	4,398,818	0.1
剰 余 金	△ 14,943,559,239	△ 47.7	△ 17,194,221,698	△ 57.1	2,250,662,459	13.1
資 本 剰 余 金	598,060,292	1.9	506,031,668	1.7	92,028,624	18.2
受贈財産評価額	61,903,512	0.2	61,903,512	0.2	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.0	12,948,000	0.0	0	0.0
国 県 補 助 金	250,197,957	0.8	250,197,957	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	273,010,823	0.9	180,982,199	0.6	92,028,624	50.8
欠 損 金	15,541,619,531	△ 49.6	17,700,253,366	△ 58.7	△ 2,158,633,835	△ 12.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,541,619,531	△ 49.6	17,700,253,366	△ 58.7	△ 2,158,633,835	△ 12.2
資 本 合 計	△ 10,660,101,858	△ 34.0	△ 12,915,163,135	△ 42.9	2,255,061,277	17.5
負 債 ・ 資 本 合 計	31,351,647,030	100.0	30,128,627,993	100.0	1,223,019,037	4.1

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	11,729,208,002	1,723,482,827	13,452,690,829
医業費用	12,668,327,376	2,015,315,423	14,683,642,799
医業損益	△ 939,119,374	△ 291,832,596	△ 1,230,951,970
経常損益	1,133,540,723	826,536,733	1,960,077,456
セグメント資産	27,169,875,915	4,181,771,115	31,351,647,030
セグメント負債	39,242,286,497	2,769,462,391	42,011,748,888
その他の項目			
他会計繰入金	928,036,101	304,615,000	1,232,651,101
減価償却費	1,277,276,315	128,258,669	1,405,534,984
特別利益	154,000,357	56,986,262	210,986,619
特別損失	10,112,736	2,317,504	12,430,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,634,794	66,244,500	371,879,294

※医業収益・医業費用の合計には、セグメント間消去の内容を反映していないため、病院事業全体の損益計算書における金額とは一致しない。

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	49.9 %	36.9 %	21.5 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	70.8	78.1	87.4
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.8	284.2	203.6
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.5	165.8	72.2
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	—
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.44 回	0.43 回	0.38 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.63	0.55	0.44
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.45	1.91	2.57
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	18.43	20.52	17.43
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	7.0 %	9.0 %	6.4 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.3	15.1	11.2
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.0	117.8	112.6
	15 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.6	89.0	79.0
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.5 %	7.1 %	6.8 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.5	0.6	0.6
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	24.4	19.2	26.7

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

収益的收入										(水道事業)									
区 分 																			

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 4 年 度 (2022年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
水 道 事 業 費 用	11,940,196,000	100.0	11,341,303,048	11,187,134,000	100.0	11,002,394,834	100.0	98.3
営 業 費 用	11,035,035,000	92.4	10,609,504,276	10,284,648,000	91.9	10,119,772,875	92.0	98.4
営 業 外 費 用	842,563,000	7.1	678,933,799	878,470,000	7.9	871,634,063	7.9	99.2
特 別 損 失	57,598,000	0.5	52,864,973	19,016,000	0.2	10,987,896	0.1	57.8
予 備 費	5,000,000	0.0	0	5,000,000	0.0	0	—	—
合 計	11,940,196,000	100.0	11,341,303,048	11,187,134,000	100.0	11,002,394,834	100.0	98.3

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支						出					
	令 和 4 年 度 (2022年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)			増 減 率		
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 割合		予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 割合	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
資 本 的 支 出	17,628,056,031	100.0	15,039,805,531	100.0	85.3	100.0	10,868,966,388	100.0	7,556,846,506	100.0	69.5	62.2
建 設 改 良 費	9,620,746,031	54.6	7,042,497,234	46.8	73.2	82.4	8,955,577,388	82.4	5,653,457,876	74.8	63.1	7.4
企 業 債 償 還 金	1,997,310,000	11.3	1,997,308,297	13.3	100.0	17.5	1,903,389,000	17.5	1,903,388,630	25.2	100.0	4.9
投 資	6,000,000,000	34.0	6,000,000,000	39.9	100.0	—	0	—	0	—	—	皆増
予 備 費	10,000,000	0.1	0	—	—	0.1	10,000,000	0.1	0	—	—	0.0
合 計	17,628,056,031	100.0	15,039,805,531	100.0	85.3	100.0	10,868,966,388	100.0	7,556,846,506	100.0	69.5	62.2
												99.0

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	10,248,545,243	95.6	100.0	9,796,362,283	95.5	100.0	452,182,960	4.6
原 水 費	1,354,913,958	12.6	13.2	1,213,443,979	11.8	12.4	141,469,979	11.7
配 水 費	1,478,874,546	13.8	14.4	1,409,695,570	13.7	14.4	69,178,976	4.9
給 水 費	534,166,064	5.0	5.2	548,674,636	5.3	5.6	△ 14,508,572	△ 2.6
受 託 工 事 費	168,247,837	1.6	1.6	138,499,842	1.4	1.4	29,747,995	21.5
業 務 費	888,031,086	8.3	8.7	816,341,023	8.0	8.3	71,690,063	8.8
総 係 費	922,417,570	8.6	9.0	689,767,233	6.7	7.0	232,650,337	33.7
減 価 償 却 費	4,804,831,121	44.8	46.9	4,764,969,874	46.5	48.6	39,861,247	0.8
資 産 減 耗 費	97,063,061	0.9	0.9	214,970,126	2.1	2.2	△ 117,907,065	△ 54.8
営 業 外 費 用	419,153,078	3.9	100.0	450,873,273	4.4	100.0	△ 31,720,195	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	411,347,268	3.8	98.1	443,047,792	4.3	98.3	△ 31,700,524	△ 7.2
雑 支 出	7,805,810	0.1	1.9	7,825,481	0.1	1.7	△ 19,671	△ 0.3
特 別 損 失	52,170,673	0.5	100.0	10,235,510	0.1	100.0	41,935,163	409.7
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—	79,067	0.0	0.8	△ 79,067	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	11,962,519	0.1	22.9	8,185,704	0.1	80.0	3,776,815	46.1
そ の 他 特 別 損 失	40,208,154	0.4	77.1	1,970,739	0.0	19.3	38,237,415	—
費 用 合 計	10,719,868,994	100.0		10,257,471,066	100.0		462,397,928	4.5
当 年 度 純 利 益	2,343,984,778			2,883,462,309			△ 539,477,531	
合 計	13,063,853,772			13,140,933,375			△ 77,079,603	△ 0.6

計 算 書

(水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対収 益 合 計 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 益 合 計 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	12,083,309,866	92.5	100.0	12,026,233,142	91.5	100.0	57,076,724	0.5
給 水 収 益	11,401,515,977	87.3	94.4	11,404,694,655	86.8	94.8	△ 3,178,678	△ 0.0
負 担 金	463,674,407	3.5	3.8	435,794,830	3.3	3.6	27,879,577	6.4
受 託 工 事 収 益	176,158,682	1.3	1.5	140,756,957	1.1	1.2	35,401,725	25.2
そ の 他 営 業 収 益	41,960,800	0.3	0.3	44,986,700	0.3	0.4	△ 3,025,900	△ 6.7
営 業 外 収 益	968,876,673	7.4	100.0	1,090,437,694	8.3	100.0	△ 121,561,021	△ 11.1
受 取 利 息	18,465,556	0.1	1.9	1,443,756	0.0	0.1	17,021,800	—
他 会 計 補 助 金	39,058,000	0.3	4.0	41,520,000	0.3	3.8	△ 2,462,000	△ 5.9
補 償 金	145,919	0.0	0.0	120,077,163	0.9	11.0	△ 119,931,244	△ 99.9
長期前受金戻入	875,158,725	6.7	90.3	892,574,724	6.8	81.9	△ 17,415,999	△ 2.0
雑 収 益	36,048,473	0.3	3.7	34,822,051	0.3	3.2	1,226,422	3.5
特 別 利 益	11,667,233	0.1	100.0	24,262,539	0.2	100.0	△ 12,595,306	△ 51.9
固定資産売却益	117,100	0.0	1.0	2,942,000	0.0	12.1	△ 2,824,900	△ 96.0
過 年 度 損 益 修 正 益	11,550,133	0.1	99.0	2,067,191	0.0	8.5	9,482,942	458.7
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—	19,253,348	0.1	79.4	△ 19,253,348	皆減
収 益 合 計	13,063,853,772	100.0		13,140,933,375	100.0		△ 77,079,603	△ 0.6
合 計	13,063,853,772			13,140,933,375			△ 77,079,603	△ 0.6

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	124,296,100,702	91.1	116,782,815,322	86.7	7,513,285,380	6.4
有 形 固 定 資 産	118,121,683,326	86.6	116,706,065,482	86.6	1,415,617,844	1.2
土 地	3,250,987,852	2.4	3,234,494,305	2.4	16,493,547	0.5
建 物	5,707,546,476	4.2	5,694,421,925	4.2	13,124,551	0.2
構 築 物	99,810,246,125	73.2	97,780,289,191	72.6	2,029,956,934	2.1
機 械 及 び 装 置	7,471,503,926	5.5	7,810,704,853	5.8	△ 339,200,927	△ 4.3
車 両 運 搬 具	7,960,851	0.0	11,288,951	0.0	△ 3,328,100	△ 29.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	147,749,341	0.1	159,088,151	0.1	△ 11,338,810	△ 7.1
リ ー ス 資 産	248,873,200	0.2	274,878,300	0.2	△ 26,005,100	△ 9.5
建 設 仮 勘 定	1,476,815,555	1.1	1,740,899,806	1.3	△ 264,084,251	△ 15.2
無 形 固 定 資 産	224,417,376	0.2	26,749,840	0.0	197,667,536	738.9
施 設 利 用 権	215,578,376	0.2	17,910,840	0.0	197,667,536	—
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	5,950,000,000	4.4	50,000,000	0.0	5,900,000,000	—
投資有価証券	5,900,000,000	4.3	0	—	5,900,000,000	皆増
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,110,223,139	8.9	17,977,387,239	13.3	△ 5,867,164,100	△ 32.6
現 金 ・ 預 金	9,193,996,400	6.7	14,866,348,270	11.0	△ 5,672,351,870	△ 38.2
未 収 金	2,026,933,590	1.5	1,896,509,998	1.4	130,423,592	6.9
貯 蔵 品	148,011,236	0.1	159,745,058	0.1	△ 11,733,822	△ 7.3
前 払 金	741,281,913	0.5	1,054,783,913	0.8	△ 313,502,000	△ 29.7
資 産 合 計	136,406,323,841	100.0	134,760,202,561	100.0	1,646,121,280	1.2

対 照 表

(水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	30,179,947,664	22.1	30,933,623,337	23.0	△ 753,675,673	△ 2.4
企 業 債	28,670,881,266	21.0	29,377,049,308	21.8	△ 706,168,042	△ 2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,648,076,703	21.0	29,348,545,031	21.8	△ 700,468,328	△ 2.4
そ の 他 の 企 業 債	22,804,563	0.0	28,504,277	0.0	△ 5,699,714	△ 20.0
リ ー ス 債 務	154,430,660	0.1	191,603,856	0.1	△ 37,173,196	△ 19.4
引 当 金	1,354,635,738	1.0	1,364,970,173	1.0	△ 10,334,435	△ 0.8
退職給付引当金	1,354,635,738	1.0	1,364,970,173	1.0	△ 10,334,435	△ 0.8
流 動 負 債	4,676,733,531	3.4	4,457,716,751	3.3	219,016,780	4.9
企 業 債	2,044,668,042	1.5	1,997,308,297	1.5	47,359,745	2.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,038,968,328	1.5	1,991,609,153	1.5	47,359,175	2.4
そ の 他 の 企 業 債	5,699,714	0.0	5,699,144	0.0	570	0.0
リ ー ス 債 務	117,146,496	0.1	107,187,468	0.1	9,959,028	9.3
未 払 金	2,301,867,804	1.7	2,130,541,795	1.6	171,326,009	8.0
前 受 金	15,204,504	0.0	15,688,234	0.0	△ 483,730	△ 3.1
引 当 金	133,949,000	0.1	134,629,000	0.1	△ 680,000	△ 0.5
賞 与 引 当 金	133,949,000	0.1	134,629,000	0.1	△ 680,000	△ 0.5
そ の 他 流 動 負 債	63,897,685	0.0	72,361,957	0.1	△ 8,464,272	△ 11.7
繰 延 収 益	21,295,263,630	15.6	21,458,468,235	15.9	△ 163,204,605	△ 0.8
長 期 前 受 金	21,295,263,630	15.6	21,458,468,235	15.9	△ 163,204,605	△ 0.8
負 債 合 計	56,151,944,825	41.2	56,849,808,323	42.2	△ 697,863,498	△ 1.2
資 本 金	74,563,416,069	54.7	71,767,452,715	53.3	2,795,963,354	3.9
剰 余 金	5,690,962,947	4.2	6,142,941,523	4.6	△ 451,978,576	△ 7.4
資 本 剰 余 金	244,140,028	0.2	244,140,028	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 額	52,947,229	0.0	52,947,229	0.0	0	0.0
補 助 金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.1	0	0.0
負 担 金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	5,446,822,919	4.0	5,898,801,495	4.4	△ 451,978,576	△ 7.7
減 債 積 立 金	1,105,529,844	0.8	1,111,950,556	0.8	△ 6,420,712	△ 0.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,341,293,075	3.2	4,786,850,939	3.6	△ 445,557,864	△ 9.3
資 本 合 計	80,254,379,016	58.8	77,910,394,238	57.8	2,343,984,778	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	136,406,323,841	100.0	134,760,202,561	100.0	1,646,121,280	1.2

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	9.7 %	15.4 %	14.4 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.8	89.1	90.1
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	258.9	403.3	377.4
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.6	333.5	317.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	43.4	45.4	48.8
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	37.6	39.7	42.9
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.8	5.7	5.9
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09 回	0.09 回	0.09 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.10	0.10	0.10
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.79	0.68	0.69
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.42	0.33	0.39
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7 %	2.2 %	2.1 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.9	21.9	21.7
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.9	128.1	127.6
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	117.9	122.8	124.2
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1 %	4.1 %	4.0 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.3	1.4	1.5
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	27.9	24.9	24.8

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

収益的收入		入									
		収					入				
		令和4年度(2022年度)				に 対 す る 割 合 率 %	令和3年度(2021年度)				増 減 率 %
科 目	区 分	予 算 額	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 額		予 算 額	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 額	
下水道事業収益		20,454,226,000	100.0	20,523,659,125	100.0	100.3	20,336,213,000	100.0	20,439,889,418	100.0	0.6
営業収益		12,314,885,000	60.2	12,360,631,868	60.2	100.4	12,360,070,000	60.8	12,323,560,937	60.3	0.3
営業外収益		8,087,636,000	39.5	8,109,736,898	39.5	100.3	7,952,381,000	39.1	8,068,755,369	39.5	0.5
特別利益		51,705,000	0.3	53,290,359	0.3	103.1	23,762,000	0.1	47,573,112	0.2	12.0
合 計		20,454,226,000	100.0	20,523,659,125	100.0	100.3	20,336,213,000	100.0	20,439,889,418	100.0	0.6

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 4 年 度 (2022年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
下 水 道 事 業 費 用	18,045,826,000	100.0	17,419,563,239	18,075,281,000	100.0	17,717,018,688	100.0	△ 0.2 △ 1.7
営 業 費 用	16,186,121,000	89.7	15,785,361,658	16,001,748,000	88.5	15,867,372,762	89.6	1.2 △ 0.5
営 業 外 費 用	1,810,669,000	10.0	1,603,172,395	2,019,204,000	11.2	1,806,629,036	10.2	△ 10.3 △ 11.3
特 別 損 失	44,036,000	0.2	31,029,186	49,329,000	0.3	43,016,890	0.2	△ 10.7 △ 27.9
予 備 費	5,000,000	0.0	0	5,000,000	0.0	0	—	0.0 —
合 計	18,045,826,000	100.0	17,419,563,239	18,075,281,000	100.0	17,717,018,688	100.0	△ 0.2 △ 1.7

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出	区 分	支 出						増 減 率		
		令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)			令 和 3 年 度 (2 0 2 1 年 度)					
		予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %		
		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 率 %	決 算 率 %
資 本 的 支 出		28,310,322,595	100.0	21,382,118,846	75.5	100.0	23,066,614,231	73.2	△ 10.2	△ 7.3
建 設 改 良 費 合 計		19,246,042,595	68.0	12,327,839,269	64.1	57.7	12,782,040,535	60.3	△ 9.3	△ 3.6
建 設 改 良 費		18,413,855,895	65.0	11,904,172,919	64.6	55.7	12,560,667,886	60.3	△ 11.5	△ 5.2
建設改良費 (雨水)		832,186,700	2.9	423,666,350	50.9	2.0	221,372,649	55.5	108.6	91.4
企 業 債 償 還 金		9,054,280,000	32.0	9,054,279,577	100.0	42.3	10,284,573,696	100.0	△ 12.0	△ 12.0
予 備 費		10,000,000	0.0	0	—	—	0	—	0.0	—
合 計		28,310,322,595	100.0	21,382,118,846	75.5	100.0	23,066,614,231	73.2	△ 10.2	△ 7.3

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	15,363,781,009	90.0	100.0	15,481,135,168	89.1	100.0	△ 117,354,159	△ 0.8
管 渠 費	796,593,958	4.7	5.2	741,197,084	4.3	4.8	55,396,874	7.5
ポ ン プ 場 費	377,696,748	2.2	2.5	378,456,853	2.2	2.4	△ 760,105	△ 0.2
処 理 場 費	2,355,358,389	13.8	15.3	2,290,052,557	13.2	14.8	65,305,832	2.9
水 質 規 制 費	63,421,599	0.4	0.4	67,284,200	0.4	0.4	△ 3,862,601	△ 5.7
普 及 指 導 費	169,198,411	1.0	1.1	160,190,607	0.9	1.0	9,007,804	5.6
水 洗 化 促 進 費	97,613	0.0	0.0	106,512	0.0	0.0	△ 8,899	△ 8.4
維持管理負担金	552,323,612	3.2	3.6	510,148,693	2.9	3.3	42,174,919	8.3
業 務 費	402,890,589	2.4	2.6	363,494,162	2.1	2.3	39,396,427	10.8
総 係 費	384,621,250	2.3	2.5	411,543,398	2.4	2.7	△ 26,922,148	△ 6.5
減 価 償 却 費	10,077,233,922	59.1	65.6	10,223,125,732	58.8	66.0	△ 145,891,810	△ 1.4
資 産 減 耗 費	184,344,918	1.1	1.2	335,535,370	1.9	2.2	△ 151,190,452	△ 45.1
営 業 外 費 用	1,672,690,034	9.8	100.0	1,861,124,691	10.7	100.0	△ 188,434,657	△ 10.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,601,088,395	9.4	95.7	1,757,197,871	10.1	94.4	△ 156,109,476	△ 8.9
雑 支 出	71,601,639	0.4	4.3	103,926,820	0.6	5.6	△ 32,325,181	△ 31.1
特 別 損 失	28,670,895	0.2	100.0	39,870,918	0.2	100.0	△ 11,200,023	△ 28.1
過 年 度 損 益 修 正 損	7,104,186	0.0	24.8	10,866,667	0.1	27.3	△ 3,762,481	△ 34.6
その他特別損失	21,566,709	0.1	75.2	29,004,251	0.2	72.7	△ 7,437,542	△ 25.6
費 用 合 計	17,065,141,938	100.0		17,382,130,777	100.0		△ 316,988,839	△ 1.8
当 年 度 純 利 益	2,408,857,137			1,972,457,502			436,399,635	
合 計	19,473,999,075			19,354,588,279			119,410,796	0.6

計 算 書

(下 水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対収 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 益 合 計 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	11,335,982,432	58.2	100.0	11,298,064,447	58.4	100.0	37,917,985	0.3
下 水 道 使 用 料	10,256,024,343	52.7	90.5	10,263,851,208	53.0	90.8	△ 7,826,865	△ 0.1
負 担 金	1,078,320,632	5.5	9.5	1,033,407,018	5.3	9.1	44,913,614	4.3
その他営業収益	1,637,457	0.0	0.0	806,221	0.0	0.0	831,236	103.1
営 業 外 収 益	8,086,774,170	41.5	100.0	8,011,010,571	41.4	100.0	75,763,599	0.9
受 取 利 息	25,343	0.0	0.0	54,441	0.0	0.0	△ 29,098	△ 53.4
他 会 計 補 助 金	2,848,061,000	14.6	35.2	2,624,000,000	13.6	32.8	224,061,000	8.5
補 償 金	71,603,804	0.4	0.9	9,439,031	0.0	0.1	62,164,773	658.6
長期前受金戻入	5,135,055,343	26.4	63.5	5,342,990,189	27.6	66.7	△ 207,934,846	△ 3.9
雑 収 益	32,028,680	0.2	0.4	34,526,910	0.2	0.4	△ 2,498,230	△ 7.2
特 別 利 益	51,242,473	0.3	100.0	45,513,261	0.2	100.0	5,729,212	12.6
過 年 度 損 益 修 正 益	3,640,200	0.0	7.1	4,590,988	0.0	10.1	△ 950,788	△ 20.7
その他特別利益	47,602,273	0.2	92.9	40,922,273	0.2	89.9	6,680,000	16.3
収 益 合 計	19,473,999,075	100.0		19,354,588,279	100.0		119,410,796	0.6
合 計	19,473,999,075			19,354,588,279			119,410,796	0.6

比 較 貸 借

勘 定 科 目 区 分	借 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	285,284,876,286	96.1	281,210,027,964	95.6	4,074,848,322	1.4
有 形 固 定 資 産	282,418,933,911	95.1	278,187,028,690	94.6	4,231,905,221	1.5
土 地	10,086,879,220	3.4	9,678,608,723	3.3	408,270,497	4.2
建 物	5,483,585,612	1.8	5,768,932,719	2.0	△ 285,347,107	△ 4.9
構 築 物	234,184,019,300	78.9	229,515,700,585	78.0	4,668,318,715	2.0
機 械 及 び 装 置	25,500,894,318	8.6	25,872,650,392	8.8	△ 371,756,074	△ 1.4
車 両 運 搬 具	5,558,707	0.0	7,259,707	0.0	△ 1,701,000	△ 23.4
工 具 器 具 及 び 備 品	47,630,859	0.0	47,701,142	0.0	△ 70,283	△ 0.1
リ ー ス 資 産	52,201,200	0.0	7,634,400	0.0	44,566,800	583.8
建 設 仮 勘 定	7,058,164,695	2.4	7,288,541,022	2.5	△ 230,376,327	△ 3.2
無 形 固 定 資 産	2,815,942,375	0.9	2,972,999,274	1.0	△ 157,056,899	△ 5.3
施 設 利 用 権	2,815,942,375	0.9	2,972,999,274	1.0	△ 157,056,899	△ 5.3
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	11,688,001,245	3.9	13,001,978,900	4.4	△ 1,313,977,655	△ 10.1
現 金 ・ 預 金	6,450,627,995	2.2	9,078,607,736	3.1	△ 2,627,979,741	△ 28.9
未 収 金	2,234,293,696	0.8	2,158,379,921	0.7	75,913,775	3.5
貯 蔵 品	4,357,634	0.0	6,437,323	0.0	△ 2,079,689	△ 32.3
前 払 金	2,998,721,920	1.0	1,758,553,920	0.6	1,240,168,000	70.5
資 産 合 計	296,972,877,531	100.0	294,212,006,864	100.0	2,760,870,667	0.9

対 照 表

(下 水 道 事 業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	121,254,106,616	40.8	123,233,978,739	41.9	△ 1,979,872,123	△ 1.6
企 業 債	120,259,061,693	40.5	122,123,890,254	41.5	△ 1,864,828,561	△ 1.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債	115,008,418,230	38.7	116,844,273,216	39.7	△ 1,835,854,986	△ 1.6
建設改良費等の財源に充て るための企業債(雨水)	5,195,582,453	1.7	5,210,794,217	1.8	△ 15,211,764	△ 0.3
その他の企業債	55,061,010	0.0	68,822,821	0.0	△ 13,761,811	△ 20.0
リ ー ス 債 務	39,916,800	0.0	4,198,920	0.0	35,717,880	850.6
引 当 金	955,128,123	0.3	1,105,889,565	0.4	△ 150,761,442	△ 13.6
退職給付引当金	955,128,123	0.3	1,105,889,565	0.4	△ 150,761,442	△ 13.6
流 動 負 債	12,795,466,590	4.3	13,559,462,153	4.6	△ 763,995,563	△ 5.6
企 業 債	8,861,828,561	3.0	9,054,279,577	3.1	△ 192,451,016	△ 2.1
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,684,570,986	2.9	8,885,756,443	3.0	△ 201,185,457	△ 2.3
建設改良費等の財源に充て るための企業債(雨水)	163,495,764	0.1	154,597,917	0.1	8,897,847	5.8
その他の企業債	13,761,811	0.0	13,925,217	0.0	△ 163,406	△ 1.2
リ ー ス 債 務	17,504,520	0.0	4,198,920	0.0	13,305,600	316.9
未 払 金	3,712,970,962	1.3	4,297,720,290	1.5	△ 584,749,328	△ 13.6
引 当 金	96,339,000	0.0	96,685,000	0.0	△ 346,000	△ 0.4
賞 与 引 当 金	96,339,000	0.0	96,685,000	0.0	△ 346,000	△ 0.4
その他の流動負債	106,823,547	0.0	106,578,366	0.0	245,181	0.2
繰 延 収 益	123,699,686,379	41.7	120,835,520,163	41.1	2,864,166,216	2.4
長期前受金	123,699,686,379	41.7	120,835,520,163	41.1	2,864,166,216	2.4
負 債 合 計	257,749,259,585	86.8	257,628,961,055	87.6	120,298,530	0.0
資 本 金	31,284,544,423	10.5	29,298,326,921	10.0	1,986,217,502	6.8
剰 余 金	7,939,073,523	2.7	7,284,718,888	2.5	654,354,635	9.0
資本剰余金	5,530,216,386	1.9	5,312,261,386	1.8	217,955,000	4.1
受贈財産評価額	371,725,405	0.1	371,725,405	0.1	0	0.0
補助金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.4	0	0.0
補助金(雨水)	920,066,553	0.3	724,638,553	0.2	195,428,000	27.0
負担金	64,043,000	0.0	41,516,000	0.0	22,527,000	54.3
利益剰余金	2,408,857,137	0.8	1,972,457,502	0.7	436,399,635	22.1
当年度未処分利益 剰 余 金	2,408,857,137	0.8	1,972,457,502	0.7	436,399,635	22.1
資 本 合 計	39,223,617,946	13.2	36,583,045,809	12.4	2,640,572,137	7.2
負 債 ・ 資 本 合 計	296,972,877,531	100.0	294,212,006,864	100.0	2,760,870,667	0.9

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
財 務 比 率	1 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	4.1 %	4.6 %	5.5 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.7	97.4	96.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.3	95.9	112.8
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.4	67.0	74.0
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	341.8	373.9	403.8
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	309.1	336.9	364.6
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.6	37.1	39.2
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.92	0.80	0.76
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.39	0.25	0.64
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8 %	0.7 %	0.6 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.4	10.2	9.2
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.1	111.3	110.1
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	73.8	73.0	72.5
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.6 %	3.7 %	3.7 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.2	1.3	1.4
	18 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	72.5	84.3	75.2

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{支払利息に} \text{関係あるもののみ}}$

予 算 決 算 対 照 表

(工業用水道事業)

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 4 年 度 (2022年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
工業用水道事業収益	6,539,000	100.0	5,719,365	6,521,000	100.0	5,917,350	100.0	0.3 △ 3.3
営 業 収 益	3,594,000	55.0	3,525,164	3,389,000	52.0	3,727,924	63.0	6.0 △ 5.4
営 業 外 収 益	2,945,000	45.0	2,194,101	3,132,000	48.0	2,189,426	37.0	△ 6.0 0.2
特 別 利 益	—	—	100	—	—	—	—	皆増
合 計	6,539,000	100.0	5,719,365	6,521,000	100.0	5,917,350	100.0	0.3 △ 3.3

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 4 年 度 (2022年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
工業用水道事業費用	6,539,000	100.0	5,108,061	6,521,000	100.0	5,186,046	100.0	79.5 0.3 △ 1.5
営 業 費 用	6,038,000	92.3	4,930,388	5,976,000	91.6	5,083,761	98.0	85.1 1.0 △ 3.0
営 業 外 費 用	201,000	3.1	177,673	245,000	3.8	102,285	2.0	41.7 △ 18.0 73.7
予 備 費	300,000	4.6	0	300,000	4.6	0	—	— 0.0 —
合 計	6,539,000	100.0	5,108,061	6,521,000	100.0	5,186,046	100.0	79.5 0.3 △ 1.5

予 算 決 算 対 照 表

(工業用水道事業)

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度)			令 和 3 年 度 (2 0 2 1 年 度)			に 決 算 額 の 予 算 割 合 率	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 の 予 算 割 合 率	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
資 本 的 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—
財 源 補 填 額	775,000	100.0	232,781	1,655,000	100.0	996,169	100.0	△ 53.2 △ 76.6
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,000	1.7	9,800	93,000	5.6	79,200	8.0	△ 86.0 △ 87.6
減 債 積 立 金	115,000	14.8	115,930	125,000	7.6	124,969	12.5	△ 8.0 △ 7.2
過年度分損益勘定留保資金	647,000	83.5	107,051	1,437,000	86.8	792,000	79.5	△ 55.1 △ 86.5
合 計	775,000	100.0	232,781	1,655,000	100.0	996,169	100.0	△ 53.2 △ 76.6

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する合 計に 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する合 計に 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	4,797,853	100.0	100.0	4,926,360	100.0	100.0	△ 128,507	△ 2.6
原 水 費	1,126,002	23.5	23.5	1,314,720	26.7	26.7	△ 188,718	△ 14.4
給 水 費	1,894	0.0	0.0	3,092	0.1	0.1	△ 1,198	△ 38.7
業 務 費	36,000	0.8	0.8	37,800	0.8	0.8	△ 1,800	△ 4.8
総 係 費	1,104,549	23.0	23.0	1,099,782	22.3	22.3	4,767	0.4
減 価 償 却 費	2,494,480	52.0	52.0	2,470,966	50.2	50.2	23,514	1.0
資 産 減 耗 費	34,928	0.7	0.7	—	—	—	34,928	皆増
営 業 外 費 用	73	0.0	100.0	85	0.0	100.0	△ 12	△ 14.1
支払利息及び企 業債取扱諸費	73	0.0	100.0	85	0.0	100.0	△ 12	△ 14.1
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正 損 損	—	—	—	—	—	—	—	—
費 用 合 計	4,797,926	100.0		4,926,445	100.0		△ 128,519	△ 2.6
当 年 度 純 利 益	601,504			652,104			△ 50,600	
合 計	5,399,430			5,578,549			△ 179,119	△ 3.2

計 算 書

(工業用水道事業)

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に % %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	3,205,425	59.4	100.0	3,389,025	60.8	100.0	△ 183,600	△ 5.4
給 水 収 益	3,197,425	59.2	99.8	3,389,025	60.8	100.0	△ 191,600	△ 5.7
そ の 他 営 業 収 益	8,000	0.1	0.2	—	—	—	8,000	皆増
営 業 外 収 益	2,193,905	40.6	100.0	2,189,524	39.2	100.0	4,381	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,189,426	40.5	99.8	2,189,426	39.2	100.0	0	0.0
雑 収 益	4,479	0.1	0.2	98	0.0	0.0	4,381	—
特 別 利 益	100	0.0	100.0	—	—	—	100	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	100	0.0	100.0	—	—	—	100	皆増
収 益 合 計	5,399,430	100.0		5,578,549	100.0		△ 179,119	△ 3.2
合 計	5,399,430			5,578,549			△ 179,119	△ 3.2

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	45,918,719	70.6	48,350,127	71.6	△ 2,431,408	△ 5.0
有 形 固 定 資 産	45,918,719	70.6	48,350,127	71.6	△ 2,431,408	△ 5.0
土 地	1,498,985	2.3	1,498,985	2.2	0	0.0
建 物	2,097,016	3.2	2,152,833	3.2	△ 55,817	△ 2.6
構 築 物	37,516,773	57.7	39,602,237	58.6	△ 2,085,464	△ 5.3
機 械 及 び 装 置	4,805,945	7.4	5,096,072	7.5	△ 290,127	△ 5.7
流 動 資 産	19,100,452	29.4	19,177,692	28.4	△ 77,240	△ 0.4
現 金 ・ 預 金	18,800,999	28.9	18,899,304	28.0	△ 98,305	△ 0.5
未 収 金	299,453	0.5	278,388	0.4	21,065	7.6
資 産 合 計	65,019,171	100.0	67,527,819	100.0	△ 2,508,648	△ 3.7

対 照 表

(工業用水道事業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	500,100	0.8	625,093	0.9	△ 124,993	△ 20.0
企 業 債	500,100	0.8	625,093	0.9	△ 124,993	△ 20.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	450,086	0.7	562,581	0.8	△ 112,495	△ 20.0
そ の 他 の 企 業 債	50,014	0.1	62,512	0.1	△ 12,498	△ 20.0
流 動 負 債	303,198	0.5	1,098,931	1.6	△ 795,733	△ 72.4
企 業 債	124,993	0.2	124,981	0.2	12	0.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,495	0.2	112,484	0.2	11	0.0
そ の 他 の 企 業 債	12,498	0.0	12,497	0.0	1	0.0
未 払 金	178,205	0.3	973,950	1.4	△ 795,745	△ 81.7
繰 延 収 益	38,988,170	60.0	41,177,596	61.0	△ 2,189,426	△ 5.3
長 期 前 受 金	38,988,170	60.0	41,177,596	61.0	△ 2,189,426	△ 5.3
負 債 合 計	39,791,468	61.2	42,901,620	63.5	△ 3,110,152	△ 7.2
資 本 金	20,226,522	31.1	19,449,449	28.8	777,073	4.0
剰 余 金	5,001,181	7.7	5,176,750	7.7	△ 175,569	△ 3.4
資 本 剰 余 金	4,270,798	6.6	4,270,798	6.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	6.6	4,270,798	6.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	730,383	1.1	905,952	1.3	△ 175,569	△ 19.4
減 債 積 立 金	0	—	115,930	0.2	△ 115,930	皆減
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当年度未処分利益 剰 余 金	717,434	1.1	777,073	1.2	△ 59,639	△ 7.7
資 本 合 計	25,227,703	38.8	24,626,199	36.5	601,504	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	65,019,171	100.0	67,527,819	100.0	△ 2,508,648	△ 3.7

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	41.6 %	39.7 %	36.7 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	70.8	72.6	73.3
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,299.7	1,745.1	6,258.2
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,200.9	1,719.8	6,161.5
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	3.2	7.0	4.4
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2.0	2.5	3.1
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	1.2	4.5	1.2
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.06
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.17	0.18	0.18
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	—	—	—
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9 %	1.0 %	0.5 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.1	11.7	7.1
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.5	113.2	107.6
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	66.8	68.8	63.6
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.3 %	5.0 %	4.8 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	4.0	4.0	4.4

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6, 7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$ 関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

(交 通 事 業)

収益的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 4 年 度 (2022年度)			令 和 3 年 度 (2021年度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 対 する 割合	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 額 対 する 割合 %
軌 道 事 業 収 益	2,344,988,000	100.0	2,370,954,745	2,065,049,000	100.0	2,079,388,650	100.0	100.7
営 業 収 益	1,450,422,000	61.9	1,475,285,739	1,271,044,000	61.6	1,271,569,507	61.2	100.0
営 業 外 収 益	845,611,000	36.1	846,172,097	771,894,000	37.4	783,473,985	37.7	101.5
特 別 利 益	48,955,000	2.1	49,496,909	22,111,000	1.1	24,345,158	1.2	110.1
合 計	2,344,988,000	100.0	2,370,954,745	2,065,049,000	100.0	2,079,388,650	100.0	100.7
								13.6
								14.0

予	算	決	算	対	照	表
---	---	---	---	---	---	---

資本的收入

(業事通交)

区 分

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 する割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 する割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	1,986,456,867	98.9	100.0	1,988,222,859	99.1	100.0	△ 1,765,992	△ 0.1
線 路 保 存 費	114,804,528	5.7	5.8	134,880,809	6.7	6.8	△ 20,076,281	△ 14.9
電 路 保 存 費	82,531,655	4.1	4.2	81,050,066	4.0	4.1	1,481,589	1.8
車 両 保 存 費	313,028,646	15.6	15.8	328,529,728	16.4	16.5	△ 15,501,082	△ 4.7
運 転 費	765,689,721	38.1	38.5	686,550,542	34.2	34.5	79,139,179	11.5
運 輸 管 理 費	169,014,191	8.4	8.5	205,621,453	10.2	10.3	△ 36,607,262	△ 17.8
一 般 管 理 費	152,476,117	7.6	7.7	152,323,356	7.6	7.7	152,761	0.1
広 告 費	30,037,677	1.5	1.5	31,942,317	1.6	1.6	△ 1,904,640	△ 6.0
減 価 償 却 費	358,874,332	17.9	18.1	367,324,588	18.3	18.5	△ 8,450,256	△ 2.3
営 業 外 費 用	18,479,175	0.9	100.0	18,076,758	0.9	100.0	402,417	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,582,959	0.7	73.5	14,319,949	0.7	79.2	△ 736,990	△ 5.1
雑 支 出	4,896,216	0.2	26.5	3,756,809	0.2	20.8	1,139,407	30.3
特 別 損 失	4,404,148	0.2	100.0	394,808	0.0	100.0	4,009,340	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	252,808	0.0	64.0	△ 252,808	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	142,000	0.0	36.0	△ 142,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	4,404,148	0.2	100.0	—	—	—	4,404,148	皆増
費 用 合 計	2,009,340,190	100.0		2,006,694,425	100.0		2,645,765	0.1
当 年 度 純 利 益	237,812,946							
合 計	2,247,153,136			2,006,694,425			240,458,711	12.0

計 算 書

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	令和4年度（2022年度）			令和3年度（2021年度）			比 較	
	金 額 円	対収益 割計 合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収益 割計 合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	1,351,666,042	60.2	100.0	1,165,048,818	59.1	100.0	186,617,224	16.0
運 輸 収 益	1,253,353,771	55.8	92.7	1,055,294,769	53.5	90.6	198,059,002	18.8
運 輸 雑 収 益	98,312,271	4.4	7.3	109,754,049	5.6	9.4	△ 11,441,778	△ 10.4
営 業 外 収 益	845,990,185	37.6	100.0	783,285,950	39.7	100.0	62,704,235	8.0
他 会 計 補 助 金	668,373,000	29.7	79.0	573,883,000	29.1	73.3	94,490,000	16.5
国 県 補 助 金	808,000	0.0	0.1	—	—	—	808,000	皆増
長期前受金戻入	172,069,603	7.7	20.3	174,368,001	8.8	22.3	△ 2,298,398	△ 1.3
雑 収 益	4,739,582	0.2	0.6	35,034,949	1.8	4.5	△ 30,295,367	△ 86.5
特 別 利 益	49,496,909	2.2	100.0	24,345,158	1.2	100.0	25,151,751	103.3
過 年 度 損 益 修 正 益	15,341,910	0.7	31.0	14,580,339	0.7	59.9	761,571	5.2
その他特別利益	34,154,999	1.5	69.0	9,764,819	0.5	40.1	24,390,180	249.8
収 益 合 計	2,247,153,136	100.0		1,972,679,926	100.0		274,473,210	13.9
当 年 度 純 損 失				34,014,499				
合 計	2,247,153,136			2,006,694,425			240,458,711	12.0

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	7,230,502,014	84.9	7,125,627,659	87.0	104,874,355	1.5
有 形 固 定 資 産	7,209,987,250	84.6	7,102,268,111	86.8	107,719,139	1.5
土 地	1,890,695,728	22.2	1,890,695,728	23.1	0	0.0
建 物	487,782,964	5.7	520,572,135	6.4	△ 32,789,171	△ 6.3
線 路 設 備	2,853,456,876	33.5	2,699,837,812	33.0	153,619,064	5.7
電 路 設 備	504,518,449	5.9	516,511,146	6.3	△ 11,992,697	△ 2.3
そ の 他 構 築 物	355,648,434	4.2	382,997,566	4.7	△ 27,349,132	△ 7.1
車 両	559,779,649	6.6	545,187,343	6.7	14,592,306	2.7
機 械 装 置	358,622,170	4.2	405,862,144	5.0	△ 47,239,974	△ 11.6
工 具 器 具 及 び 備 品	135,416,598	1.6	80,473,734	1.0	54,942,864	68.3
建 設 仮 勘 定	64,066,382	0.8	60,130,503	0.7	3,935,879	6.5
無 形 固 定 資 産	20,514,764	0.2	23,359,548	0.3	△ 2,844,784	△ 12.2
施 設 利 用 権	15,651,142	0.2	18,253,243	0.2	△ 2,602,101	△ 14.3
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,287,522	0.0	3,530,205	0.0	△ 242,683	△ 6.9
流 動 資 産	1,289,905,239	15.1	1,060,428,534	13.0	229,476,705	21.6
現 金 預 金	1,028,468,428	12.1	620,156,329	7.6	408,312,099	65.8
未 収 金	223,440,817	2.6	399,843,912	4.9	△ 176,403,095	△ 44.1
貯 蔵 品	35,744,886	0.4	38,148,014	0.5	△ 2,403,128	△ 6.3
前 払 費 用	1,098,696	0.0	1,124,419	0.0	△ 25,723	△ 2.3
前 払 金	1,152,412	0.0	1,155,860	0.0	△ 3,448	△ 0.3
資 産 合 計	8,520,407,253	100.0	8,186,056,193	100.0	334,351,060	4.1

対 照 表

(交 通 事 業)

勘 定 科 目 区 分	貸 方					
	令和4年度（2022年度）		令和3年度（2021年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	3, 219, 115, 358	37. 8	3, 244, 187, 297	39. 6	△ 25, 071, 939	△ 0. 8
企 業 債	2, 386, 196, 795	28. 0	2, 295, 181, 450	28. 0	91, 015, 345	4. 0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 386, 196, 795	28. 0	2, 295, 181, 450	28. 0	91, 015, 345	4. 0
他 会 計 借 入 金	249, 000, 000	2. 9	369, 000, 000	4. 5	△ 120, 000, 000	△ 32. 5
その他長期借入金	249, 000, 000	2. 9	369, 000, 000	4. 5	△ 120, 000, 000	△ 32. 5
引 当 金	583, 918, 563	6. 9	580, 005, 847	7. 1	3, 912, 716	0. 7
退職給付引当金	583, 918, 563	6. 9	580, 005, 847	7. 1	3, 912, 716	0. 7
流 動 負 債	873, 372, 420	10. 3	738, 104, 170	9. 0	135, 268, 250	18. 3
企 業 債	301, 184, 655	3. 5	321, 074, 144	3. 9	△ 19, 889, 489	△ 6. 2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	301, 184, 655	3. 5	321, 074, 144	3. 9	△ 19, 889, 489	△ 6. 2
他 会 計 借 入 金	120, 000, 000	1. 4	117, 000, 000	1. 4	3, 000, 000	2. 6
その他長期借入金	120, 000, 000	1. 4	117, 000, 000	1. 4	3, 000, 000	2. 6
未 払 金	320, 111, 144	3. 8	176, 875, 875	2. 2	143, 235, 269	81. 0
前 受 金	497, 614	0. 0	218, 959	0. 0	278, 655	127. 3
引 当 金	70, 571, 000	0. 8	69, 194, 000	0. 8	1, 377, 000	2. 0
賞 与 引 当 金	70, 571, 000	0. 8	69, 194, 000	0. 8	1, 377, 000	2. 0
その他流動負債	61, 008, 007	0. 7	53, 741, 192	0. 7	7, 266, 815	13. 5
繰 延 収 益	1, 801, 773, 461	21. 1	1, 815, 431, 658	22. 2	△ 13, 658, 197	△ 0. 8
長期前受金	1, 801, 773, 461	21. 1	1, 815, 431, 658	22. 2	△ 13, 658, 197	△ 0. 8
負 債 合 計	5, 894, 261, 239	69. 2	5, 797, 723, 125	70. 8	96, 538, 114	1. 7
資 本 金	2, 015, 143, 025	23. 7	2, 015, 143, 025	24. 6	0	0. 0
剰 余 金	611, 002, 989	7. 2	373, 190, 043	4. 6	237, 812, 946	63. 7
利 益 剰 余 金	611, 002, 989	7. 2	373, 190, 043	4. 6	237, 812, 946	63. 7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	611, 002, 989	7. 2	373, 190, 043	4. 6	237, 812, 946	63. 7
資 本 合 計	2, 626, 146, 014	30. 8	2, 388, 333, 068	29. 2	237, 812, 946	10. 0
負 債 ・ 資 本 合 計	8, 520, 407, 253	100. 0	8, 186, 056, 193	100. 0	334, 351, 060	4. 1

分 営 経

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	17.8 %	14.9 %	20.7 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.6	97.5	94.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	147.7	143.7	158.6
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.8	84.0	66.1
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	155.8	166.7	174.2
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	122.6	135.8	137.7
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.3	30.9	36.5
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.16 回	0.14 回	0.13 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.19	0.17	0.16
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.15	0.95	0.67
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.53	0.04	0.48
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.8 %	△ 0.4 %	△ 2.4 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.6	△ 1.7	△ 11.3
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.8	98.3	89.9
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	68.0	58.6	55.1
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.4 %	6.6 %	7.0 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.4	0.5	0.5
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	53.8	98.1	221.7

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{自己資本}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = $\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$ 支払利息に関係あるもののみ

